

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 昭和61年度学校基本調査結果	4
毎月勤労統計調査特別調査結果	10
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
P 暫定数字	



たび だち 出 発

桜の便りのきかれるこの季節になると、新しい世界へのさまざまな門出がある。

大きなランドセルを背負った小学1年生。

花嫁衣装に身をつつみ、幸せの大きさに涙ぐむ花嫁。

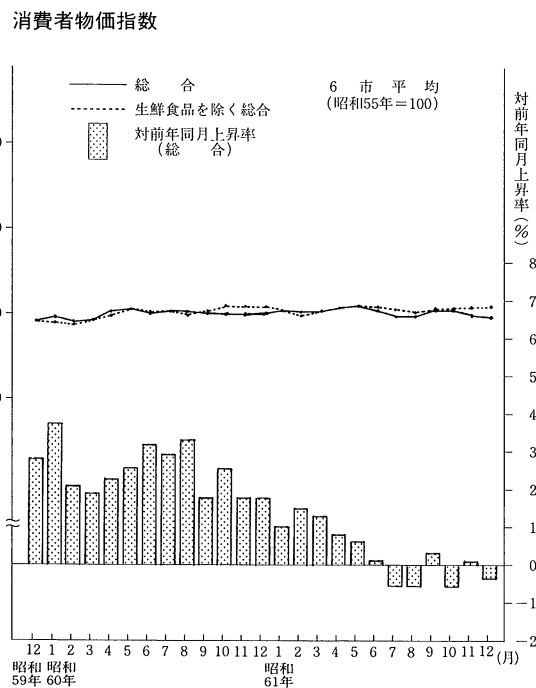
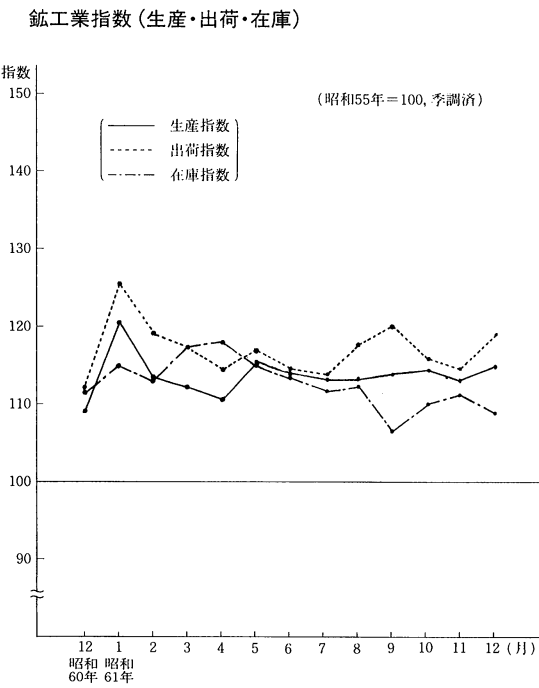
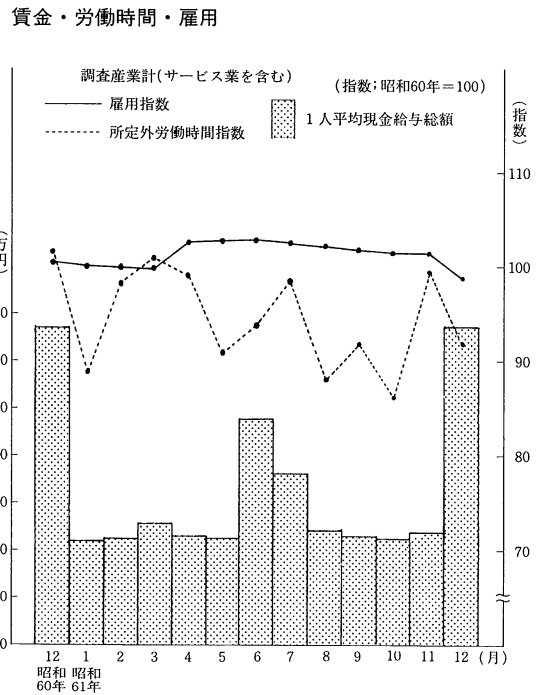
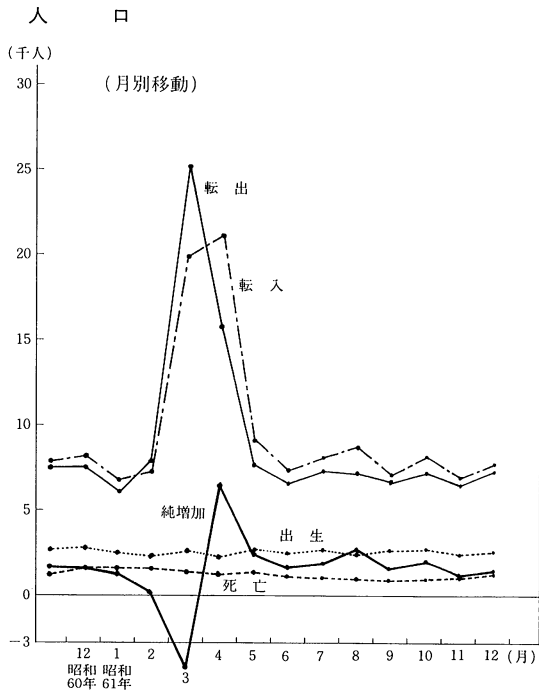
真新しいスーツ姿に緊張の面もちの新社会人。

「新」という言葉が多くなるこの季節、新人類と称される若者達もどっと社会にあふれる。旧人類にとって新人類は理解しがたいなどと言われるが、人生の先輩として、社会の先輩として見守り指導している余裕を、いつも心に。

3月のおもな行事

- 3日 全国統計主管課企画担当課長補佐会議(東京都)
- 4～6日 地域景気動向指数全国会議(静岡県)
- 12日 全国統計調査員問題研究会(東京都)
- 13～14日 関東5県課長会議(栃木県)
- 16日 市町村統計主管課長会議(水戸市)
- 17日 労働力調査調査員説明会(千代川村, 外)
- 19～20日
- 18～19日 統計事務改善研究会(旭村)
- 23日 市町村民所得推計会議(水戸市)
- 24日 県民経済計算検討会(東京都)
- 25日 社会生活指標研究会(東京都)

今月の主な動き



主な動きのあらまし 企画部統計課

■ 人 口 (1月1日)

本県の人口は、12月中に1,667人増加し、1月1日現在で2,751,865人(男1,371,410人、女1,380,455人)となった。61年中の人口増加は21,235人(0.78%)で、昭和60年(0.89%)を下回った。

内訳は、自然動態で1,187人(出生2,779人、死亡1,592人)、社会動態で480人(転入7,991人、転出7,511人)、そ

れぞれ増加した。

市町村別では、増加が15市45町村、減少が4市25町村、増減なしが3村である。

世帯数についても、250世帯増加して、771,592世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (12月)

1. 平均賃金の推移

12月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は675,787円で前月に比べ182.5%増(前年同月比0.1%増)であった。

このうちきまって支給する給与は233,959円で前月に比べ0.7%増(前年同月比1.1%増)であり、特別に支払われた給与は441,828円で前年同月に比べ1,560円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は176.9時間で、前月に比べ0.4%減(前年同月比2.3%減)であった。

このうち所定内労働時間数は160.1時間で、前月に比べ0.7%減(前年同月比1.4%減)であり、所定外労働時間数は16.8時間で、前月に比べ3.0%増(前年同月比9.7%減)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると101.6で、増減率は前月に比べ0.5%減、前年同月に比べ0.7%増であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (12月)

本県における昭和61年12月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が115.1、出荷が119.1、在庫が109.1で前月比は、生産が1.6%の上昇、出荷が3.7%の上昇、在庫が1.9%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が5.5%の上昇、出荷が6.2%の上昇、在庫が2.1%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、輸送機械工業、石油・石炭製品工業、食料品・たばこ工業等が上昇し、木材・木製品工業、電気機械工業等が低下した。出荷では、輸送

機械工業、石油・石炭製品工業、精密機械工業等が上昇し、一般機械工業、木材・木製品工業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業、一般機械工業、非鉄金属工業等が上昇し、鉱業、食料品・たばこ工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、非耐久消費財、資本財等が上昇し、耐久消費財、その他用生産財が低下した。出荷では、非耐久消費財、鉱工業用生産財等が上昇し、耐久消費財、建設財が低下した。在庫では、資本財、建設財が上昇し、その他用生産財、耐久消費財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (12月)

昭和61年12月の茨城県消費者物価指数は、総合で99.9(昭和60年=100)となり、前月比△0.3%、前年同月比△0.3%の下落となった。

今月上がった主な項目……乳卵類2.2%、油脂・調味料1.1%、身の回り用品0.8%

今月下がった主な項目……他の光熱△7.8%、果物△6.8%、魚介類△3.7%、教養娯楽耐久財△1.4%、野菜・海藻△0.8%

生鮮食品を除く総合は、100.8となり、前月、前年同月

ともに変わらなかった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	99.9	△0.3	△0.3	保 健 医 療	102.0	△0.1	1.5
食 料	98.2	△0.6	△0.5	交 通 通 信	99.4	△0.4	△1.2
住 居	103.0	0.1	1.6	教 養 育	104.6	0.0	3.6
光熱・水道	91.9	△0.5	△7.5	教 養 娯 楽	101.0	0.1	0.2
家具・家事用品	99.7	0.0	△1.0	諸 雑 費	102.7	0.2	2.8
被服及び履物	105.3	0.1	1.7	生鮮食品と総総合	100.8	0.0	0.0

中学生・高校生は増加,小学生は大幅減

はじめに

この調査は、学校に関する基本的事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、昭和61年5月1日現在で実施したものです。

ここに掲載した数値は「学校基本調査」(公立・私立)の主要事項についてまとめたものであり、調査結果の全体については「茨城の学校統計」として公表しております。

調査結果の数値は概数であり、文部省から発表される公表値をもって確定数となります。

〔調査結果の概要〕

1. 学校調査

(1) 小学校

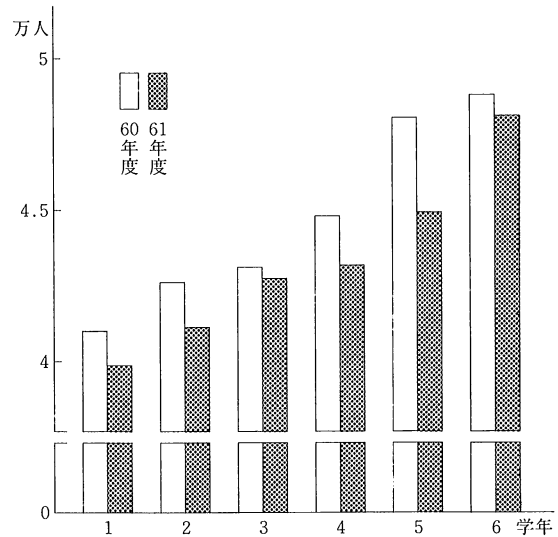
学校数は590校(公立589校, 私立1校)で前年度より2校減少した。本年度の新設校は、土浦市の菅谷, 総和町の中央, 金砂郷村の久米小学校の3校で、本校2校・分校3校が廃止されている。学級数は、8,122学級で前年度より95学級減少した。児童数は、昭和58年度から減少傾向にあり、本年度も260,099人(男子133,097人, 女子127,002人)と前年度より8,430人大幅に減少した。

表-1 小学校の学校数等

(単位: 校, 人)

年 度	学 校 数			学 級 数	児 童 数			教 員 数 (本務者)
	計	公 立	私 立		計	男	女	
昭和57年度	595	594	1	8,434	278,706	142,442	136,264	11,134
58	593	592	1	8,447	278,325	142,278	136,047	11,193
59	594	593	1	8,403	275,480	141,007	134,473	11,195
60	592	591	1	8,217	268,529	137,407	131,122	11,005
61	590	589	1	8,122	260,099	133,097	127,002	10,966

図-1 学年別児童数



教員数(本務者)は、10,966人で前年度より39人減少した。

長期欠席者数は716人で前年度より84人減少し、全児童数に占める割合は前年度同様0.3%である。理由別内訳をみると、「病気」が378人(52.8%)で、前年度より3.3ポイント低下した。

(2) 中学校

学校数は229校(公立223校, 私立6校)で前年度より3校増加した。本年度の新設校は公立のみで、

昭和61年度学校基本調査結果

表一2 理由別長期欠席者数 (小学校)

(単位：人，%)

年 度	計	理 由 別 内 訳				全児童数に 占める割合
		病 気	経済的理由	学校ざらい	そ の 他	
昭和56年度	689	425 (61.7)	2 (0.3)	156 (22.6)	106 (15.4)	0.2
57	711	439 (61.7)	5 (0.7)	160 (22.5)	107 (15.0)	0.3
58	745	428 (57.4)	11 (1.5)	179 (24.0)	127 (17.0)	0.3
59	800	449 (56.1)	10 (1.3)	218 (27.3)	123 (15.4)	0.3
60	716	378 (52.8)	6 (0.8)	217 (30.3)	115 (16.1)	0.3

那珂町の第四，鹿島町の平井，阿見町の竹来，荃崎町の高崎，東村の東の5校で，東村の東，西中学校2校が廃止された。

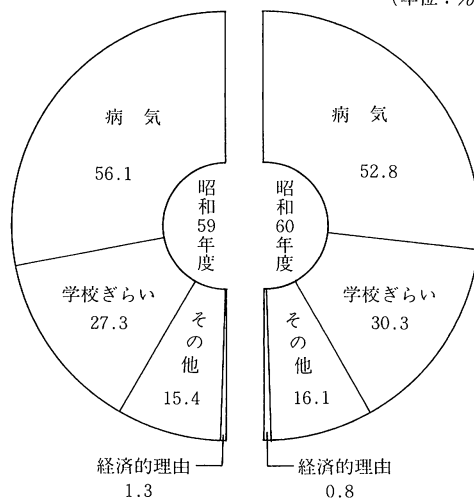
学級数は，3,712学級で前年度より79学級増加した。

生徒数は，144,714人(男子73,930人，女子70,784人)で前年度より3,665人増加した。

教員数(本務者)は6,515人で前年度より154人増加した。

長期欠席者数は1,431人で前年度より120人増加し，全生徒数に占める割合は1.0%である。理由別内訳をみると，「学校ざらい」が1,060人で一番多く欠席者全体の74.1%を占めた。

図一2 理由別長期欠席者数の構成比(小学校)
(単位：%)



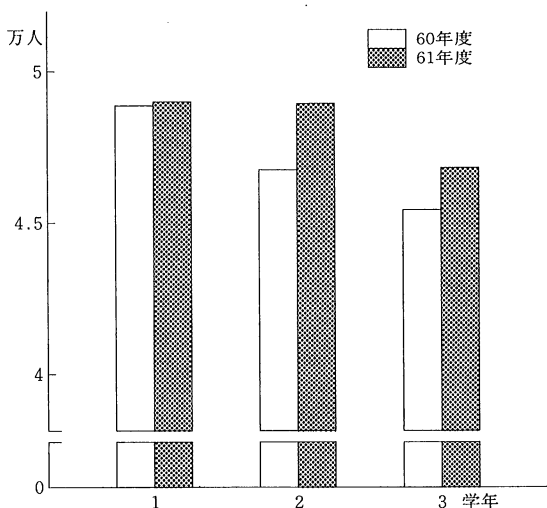
表一3 中学校の学校数等

(単位：校，人)

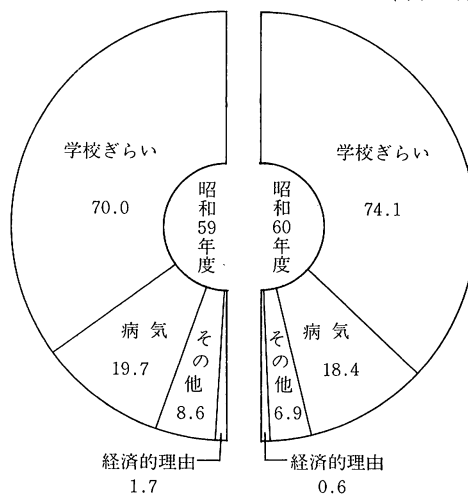
年 度	学 校 数			学 級 数	生 徒 数			教 員 数 (本務者)
	計	公 立	私 立		計	男	女	
昭和57年度	210	205	5	3,301	126,672	64,841	61,831	5,752
58	214	209	5	3,380	130,459	66,678	63,781	5,917
59	221	215	6	3,497	135,059	69,069	65,990	6,133
60	226	220	6	3,633	141,049	72,012	69,037	6,361
61	229	223	6	3,712	144,714	73,930	70,784	6,515

■ 調査から

図一三 学年別生徒数



図一四 理由別長期欠席者数の構成比(中学校)
(単位:%)



表一四 理由別長期欠席者数 (中学校)

(単位:人,%)

年 度	計	理 由 別 内 訳				全生徒数に 占める割合
		病 気	経済的理由	学校ざらい	そ の 他	
昭和56年度	823	234 (28.4)	13 (1.6)	501 (60.9)	75 (9.1)	0.6
57	1,016	211 (20.8)	11 (1.1)	724 (71.3)	70 (6.9)	0.8
58	1,160	224 (19.3)	19 (1.6)	830 (71.6)	87 (7.5)	0.8
59	1,311	258 (19.7)	22 (1.7)	918 (70.0)	113 (8.6)	0.9
60	1,431	264 (18.4)	8 (0.6)	1,060 (74.1)	99 (6.9)	1.0

(3) 高等学校

学校数は127校(公立108校, 私立19校)で前年度より3校増加した。

本年度の新設校は、公立では、波崎柳川, 小川, 三和の3校であった。

生徒数は123,120人(男子62,341人, 女子60,779人)で前年度より3,580人増加した。教員数(本務者)は6,983人で前年度より231人増加した。

(4) 盲・聾・養護学校

学校数は盲学校1校, 聾学校2校, 養護学校15

校で前年同様である。

在学者数は、盲学校122人, 聾学校197人, 養護学校1,921人で、盲学校は2人, 養護学校は69人それぞれ前年度より増加し、聾学校は2人減少した。

教員数(本務者)は、盲学校55人, 聾学校82人, 養護学校663人で、前年度より聾学校で2人減少し、盲学校で2人, 養護学校で25人増加した。

(5) 幼稚園

園数は446園(公立245園, 私立201園)で前年度

表一五 高等学校の学校数等

(単位：校、人)

年 度	学 校 数			生 徒 数			教 員 数 (本務者)
	計	公 立	私 立	計	男	女	
昭和57年度	112	95	17	101,450	51,572	48,898	5,510
58	119	100	19	105,813	53,836	51,977	5,661
59	121	102	19	111,389	56,797	54,592	5,872
60	124	105	19	119,540	60,947	58,593	6,136
61	127	108	19	123,120	62,341	60,779	6,248

表一六 盲・聾・養護学校の学校数等

(単位：校、人)

年 度	盲 学 校			聾 学 校			養 護 学 校		
	学校数	在学者数	教員数 (本務者)	学校数	在学者数	教員数 (本務者)	学校数	在学者数	教員数 (本務者)
昭和57年度	1	133	55	2	215	83	13	1,786	538
58	1	132	55	2	218	83	13	1,793	575
59	1	127	55	2	210	88	14	1,808	606
60	1	120	53	2	199	84	15	1,852	638
61	1	122	55	2	197	82	15	1,921	663

表一七 幼稚園の園数等

(単位：園、人、%)

年 度	園 数			在 園 者 数			教 員 数 (本務者)	就 園 率	
	計	公 立	私 立	計	公 立	私 立		県	全 国
昭和57年度	436	244	192	53,052	21,136	31,916	2,442	71.0	64.0
58	439	244	195	53,761	20,787	32,974	2,471	71.6	63.8
59	444	245	199	52,814	20,219	32,595	2,514	71.5	63.9
60	445	245	200	51,606	19,450	32,156	2,483	72.0	63.7
61	446	245	201	50,480	18,775	31,705	2,454	71.9	63.6

■ 調査から

より1園増加した。

本年度の新設園は、岩間町のドレミ幼稚園の私立1園となっている。

在園者数は50,480人(公立18,775人,私立31,705人)で前年度より1,126人減少したが、就園率は近年全国平均より大幅に上回っており、本年度も71.9%で全国平均の63.6%より8.3ポイント上回っている。

教員数(本務者)は、2,454人で前年度より29人減少した。

2. 卒業後の状況調査

(1) 中学校

卒業生数は、45,357人(男子23,112人,女子22,245人)で前年より2,430人増加した。

進路別内訳は、進学者(就職進学者を含む)42,682人,教育訓練機関等入学者(就職入学者を含む)806人,就職者(就職進学者を除く)1,360人,無業者499人,死亡・不詳10人となっており、進学者が前年より2,290人増加した。

進学率は94.1%(男子92.8%,女子95.5%)で、前年と同率である。

就職者は、就職者1,360人,進学者及び教育訓

練機関等入学者のうち就職した者324人,計1,684人で前年より61人増加した。

(2) 高等学校

卒業生数は、37,036人(男子18,507人,女子18,529人)で前年より6,082人増加した。

進路別内訳は、進学者(就職進学者を含む)8,441人,教育訓練機関等入学者(就職入学者を含む)9,670人,就職者17,073人,無業者1,822人,死亡・不詳30人である。

進学者数は8,441人(男子3,514人,女子4,927人)で前年より1,275人増加した。

表一〇 高等学校進学率 (単位：人)

区 分	計	男	女
昭和57年	94.4	92.9	96.0
58	94.1	92.7	95.4
59	94.1	92.9	95.3
60	94.1	92.8	95.5
61	94.1	92.8	95.5

(注) 進学率 = $\frac{\text{進学者数}}{\text{中学校卒業生数}} \times 100$

表一八 進路別卒業生数(中学校)

(単位：人)

区 分	計			進学者 (A)	教育訓練 機関等 入学者(B)	就 就 者	無 業 者	死 亡・ 不 詳	再 掲
	男	女	左の(A)(B)のうち 就職している者						
昭和57年	34,606	17,820	16,786	32,672	687	988	244	15	274
58	41,771	21,344	20,427	39,291	866	1,289	309	16	354
59	42,294	21,599	20,695	39,786	795	1,362	351	—	346
60	42,927	22,001	20,926	40,392	793	1,323	409	10	300
61	45,357	23,112	22,245	42,682	806	1,360	499	10	324

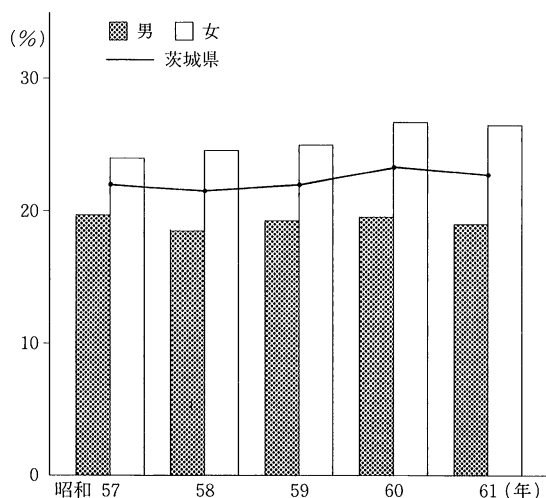
進学者を進学先別にみると、大学学部5,031人(男子3,316人,女子1,715人),短期大学本科3,366人(男子165人,女子3,201人),その他44人(男子33人,女子11人)である。

また、進学率は22.8%で、前年より男子0.6ポイント、女子0.2ポイント低下した。

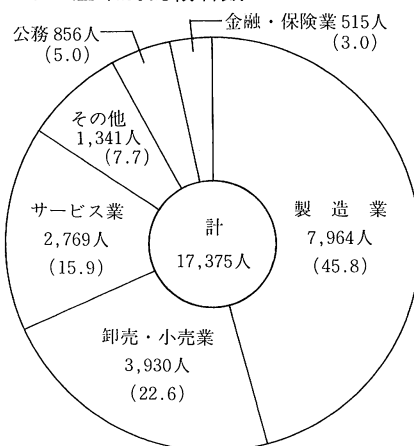
就職者数(就職進学者及び教育訓練機関等入学者のうち就職している者を含む)は17,375人で前年より2,480人増加した。

(統計課・人口労働グループ)

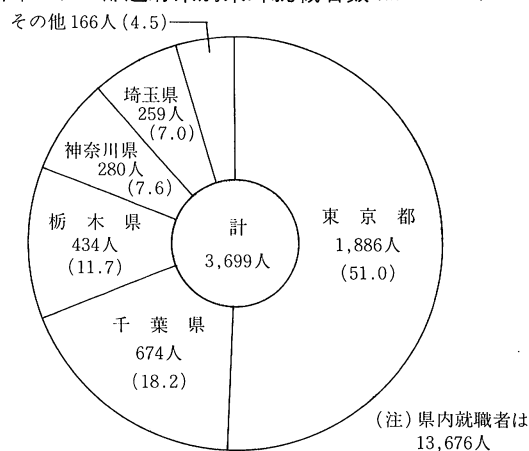
図一五 大学進学率



図一六 産業別就職者数(構成比;%)



図一七 都道府県別県外就職者数(構成比;%)



表一十 進路別卒業生数(高等学校)

(単位:人,%)

区分	計	大学(学部)		短期大学(本科)		その他		進学率				
		男	女	男	女	男	女	計	男	女		
昭和57年	7,025	3,165	3,860	2,976	1,295	175	2,557	14	8	22.0	19.9	24.1
58	7,172	3,068	4,104	2,863	1,366	192	2,730	13	8	21.5	18.4	24.7
59	7,249	3,153	4,096	2,980	1,385	162	2,698	11	13	22.2	19.4	25.1
60	7,166	3,046	4,120	2,877	1,477	146	2,637	23	6	23.2	19.6	26.8
61	8,441	3,514	4,927	3,316	1,715	165	3,201	33	11	22.8	19.0	26.6

小規模事業所の雇用・賃金・労働時間

はじめに

毎月勤労統計調査は、統計法に基づく指定統計第7号で、賃金、労働時間、雇用の動きを明らかにすることを目的として労働省が実施しております。

この調査は、「全国調査」「地方調査」「特別調査」からなっており、このうち昭和61年7月31日現在で実施された「特別調査」の結果のあらましを労働省が速報値として公表したなかから、本県分をまとめたものです。

1. 調査の対象

この調査は日本標準産業分類による鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業に属し、昭和61年7月31日現在1～29人の常用労働者を雇用する事業所の

うち労働大臣が指定する一定の地域に所在する1,282事業所について調査を行った。

2. 利用上の注意

- (1) 年末賞与とは昭和60年11月1日から昭和61年1月31日までの間に支給された賞与をいい、夏季の賞与とは昭和61年6月1日から8月15日までの間に支給された賞与をいう。
- (2) その他の産業とは、調査事業所数が少ないため公表されない鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、不動産業の合計である。

3. 調査結果のあらまし

1. 雇用の動き

常用労働者1～4人規模事業所の産業別構成をみると、卸売・小売業、飲食店が46.0%と最も多く、次いでサービス業25.9%、建設業12.5%、製造業10.1%の順となっており、この他の産業の構

表一 産業及び性別労働者構成（規模1～4人）

単位：%

区 分 産 業	産 業 別 構 成						性 別 構 成（男女計=100）			
	計		男		女		男		女	
	61年	60年	61年	60年	61年	60年	61年	60年	61年	60年
調 査 産 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	45.7	47.1	54.3	52.9
建 設 業	12.5	12.3	24.2	23.2	2.6	2.7	88.7	88.4	11.3	11.6
製 造 業	10.1	13.3	10.9	11.1	9.4	15.3	49.6	39.1	50.4	60.9
運 輸 ・ 通 信 業	3.3	1.2	5.5	1.6	1.4	0.8	77.2	65.9	22.8	34.1
卸 売 ・ 小 売 業 飲 食 店	46.0	49.5	37.1	45.2	53.5	53.4	36.9	43.0	63.1	57.0
不 動 産 業	1.9	x	1.5	x	2.3	x	35.3	x	64.7	x
サ ー ビ ス 業	25.9	21.1	20.2	16.7	30.7	25.1	35.7	37.3	64.3	62.7
そ の 他 の 産 業	0.3	2.6	0.6	2.2	0.1	2.7	71.2	41.5	28.8	58.5

毎月勤労統計調査特別調査結果

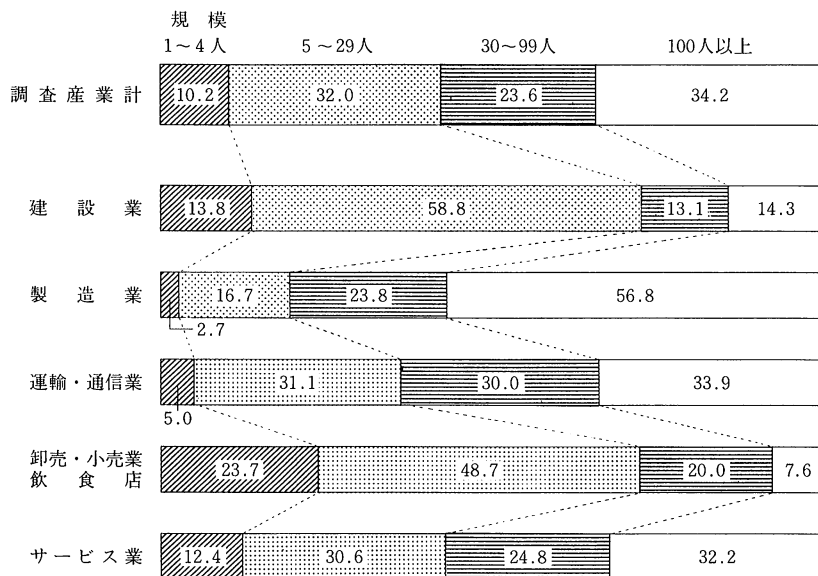
成比はきわめて低くなっている。

これを性別構成で見ると、女子が54.3%と過半数を占め前年(52.9%)より1.4ポイント上昇した。女子の構成比の高い産業は、不動産業(64.7%)、サービス業(64.3%)である。また、男子は建設業(88.7%)、運輸・通信業(77.2%)で占める割合が高くなっている。

常用労働者5～29人規模事業所の産業別構成を

みると、卸売・小売業、飲食店が30.3%、サービス業20.6%、製造業19.4%の構成比が高く、この3産業で70.3%を占めている。

図一 産業別にみた規模別常用労働者構成



労働者の性別構成をみると、男子が59.5%を占め前年(57.1%)より2.4ポイント上昇した。男子の構成比の高い産業は、運輸・通信業(90.3%)、

表一 産業及び性別労働者構成 (規模5～29人)

単位: %

区分	産業別構成						性別構成 (男女計=100)			
	計		男		女		男		女	
	61年	60年	61年	60年	61年	60年	61年	60年	61年	60年
調査産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	59.5	57.1	40.5	42.9
建設業	17.0	13.7	23.2	18.7	8.0	7.1	81.0	77.9	19.0	22.1
製造業	19.4	24.0	15.9	18.6	24.7	31.2	48.6	44.2	51.4	55.8
運輸・通信業	6.6	5.3	10.0	8.3	1.6	1.3	90.3	89.6	9.7	10.4
卸売・小売業 飲食店	30.3	33.1	29.2	34.8	31.9	30.9	57.3	60.0	42.7	40.0
金融・保険業	5.1	3.8	4.6	3.4	5.9	4.4	53.4	50.9	46.6	49.1
サービス業	20.6	19.5	15.8	15.4	27.5	24.9	45.8	45.3	54.2	54.7
その他の産業	1.0	0.6	1.3	0.8	0.4	0.2	79.0	81.9	21.0	18.1

■ 調査から

建設業(81.0%)であり、女子ではサービス業(54.2%)、製造業(51.4%)の構成比が高い。

産業別にみた規模別常用労働者構成では、規模100人以上が34.2%と高く、次いで規模5~29人で32.0%、規模30~99人で23.6%の順になっており、規模1~4人は10.2%と低い。これを産業別にみると、建設業では規模5~29人が58.8%、製造業では規模100人以上が56.8%とそれぞれ過半数を越す高い構成比を示している。(表-1, 2, 図-1)

2. 賃金の動き

(1) きまって支給する給与(定期給与)

1~4人規模事業所の昭和61年7月の1人平均定期給与は145,478円で、前年(141,589円)に比べ2.7%(3,889円)の増である。これを性別にみると、男子は187,046円で前年比0.4%(801円)の減、女子は110,450円で前年比10.0%(10,071円)の増となっている。

また、産業別にみると運輸・通信業が184,508

円、建設業183,236円が高いが、製造業143,153円、労働者構成比46.0%を占める卸売・小売業、飲食店は134,548円と低い水準となっている。

5~29人規模事業所の昭和61年7月の1人平

図-2 年次別・規模別賃金の動き
(対前年同月増減率)

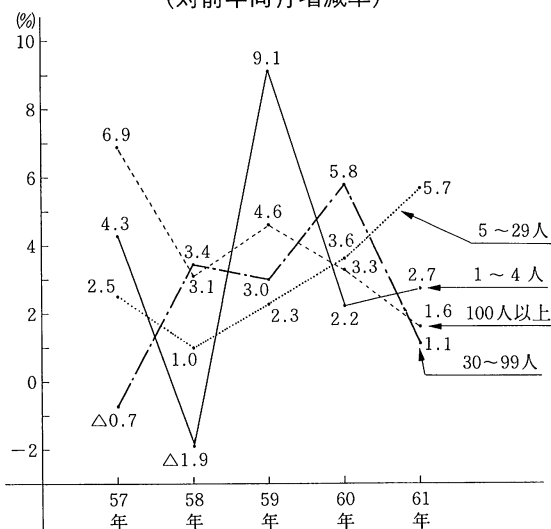


表-3 産業及び性別定期給与額(規模1~4人)

区 分 産 業	計			男			女			格 差 (男=100)
	61年	60年	増減率	61年	60年	増減率	61年	60年	増減率	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	
調査産業計	145,478	141,589	2.7	187,046	187,847	△0.4	110,450	100,379	10.0	59.0
建設業	183,236	185,571	△1.3	193,783	194,215	△0.2	100,801	119,484	△15.6	52.0
製造業	143,153	122,220	17.1	185,664	187,490	△1.0	101,306	80,242	26.3	54.6
運輸・通信業	184,508	207,958	△11.3	207,636	203,723	1.9	106,205	216,118	△50.9	51.1
卸売・小売業 飲食店	134,548	135,534	△0.7	182,024	184,257	△1.2	106,834	98,757	8.2	58.7
不動産業	162,960	x	—	230,783	x	—	125,923	x	—	54.6
サービス業	141,070	134,779	4.7	180,200	177,981	1.2	119,307	109,129	9.3	66.2

(注) 男女間格差については、61年の数値である。

表一４ 産業及び性別定期給与額（規模５～２９人）

区 分 産 業	計			男			女			
	61年	60年	増減率	61年	60年	増減率	61年	60年	増減率	格差 (男=100)
調査産業計	186,190	176,195	5.7	226,215	218,907	3.3	127,447	119,193	6.9	56.3
建設業	204,858	197,873	3.5	223,097	221,971	0.5	126,705	112,741	12.4	56.8
製造業	161,625	151,821	6.5	227,433	213,823	6.4	98,913	102,558	△3.6	43.5
運輸・通信業	218,369	234,201	△6.8	225,263	246,490	△8.6	154,201	126,040	22.3	68.5
卸売・小売業 飲食店	171,634	164,168	4.5	210,146	201,779	4.1	119,932	108,000	11.0	57.1
金融・保険業	223,166	232,401	△4.0	280,713	283,494	△1.0	151,670	179,471	△15.5	54.0
サービス業	193,731	184,420	5.0	239,768	231,982	3.4	154,815	144,855	6.9	64.6

（注）男女間格差については、61年の数値である。

表一５ 全国及び規模別定期給与額の格差

区 分	常 用 労 働 者 規 模			
	1 ～ 4 人		5 ～ 29 人	
	実績（円）	格差（東京=100）	実績（円）	格差（東京=100）
全 国	154,708	85.0	195,626	86.4
茨 城 県	145,478	79.9	186,190	82.2
東 京 都	181,985	100.0	226,486	100.0

均定期給与は186,190円で、前年(176,195円)に比べ5.7%(9,995円)の増であった。これを性別にみると、男子は226,215円で前年比3.3%(7,308円)の増、女子は127,447円で前年比6.9%(8,254円)の増になっている。

また、産業別にみると、金融・保険業の223,166円、運輸・通信業218,369円が高く、逆に低いのは製造業161,625円であった。

本県と全国平均の賃金水準の定期給与額を調査産業によって比較すると、規模1～4人で本県は145,478円で全国平均に比べ9,230円、東京都に比べ36,507円、規模5～29人で本県は186,190円で全国平均に比べ9,436円、東京都に比べ40,296円それぞれ低くなっている。また、東京都を100として本県の賃金水準をみると規模1～4人で79.9と20.1ポイント、規模5～29人

■ 調査から

で82.2と17.8ポイント低くなっている。(表—3, 4, 5, 図—2)

(2) 特別に支払われた給与(特別給与)

1～4人規模事業所の年間特別給与は1人平均243,673円で前年(222,925円)に比べ8.5%(20,748円)の増となり、昭和61年7月の定期給与に対する支給割合は1.67ヵ月分であった。

これを性別にみると、女子の支給割合は男子より0.14ヵ月分少なく支給額は男子の54.4%に止まっている。

産業別にみると、最も高いのは運輸・通信業の422,760円(2.29ヵ月分)、次いで不動産業331,527円(2.03ヵ月分)である。産業間の格差は大きく、高い産業に比べ低い産業は支給額、割合とも約2分の1となっている。

5～29人規模事業所の1人平均年末賞与は254,806円で、前年(212,920円)に比べ16.4%(41,886円)の増となった。産業別にみると、金

融・保険業490,675円、サービス業351,596円が高く、建設業が168,086円と最も低い支給額となっている。これを対前年比でみると、製造業41.2%増、サービス業18.9%増と高い伸びを示し、逆に金融・保険業30.1%、運輸・通信業3.2%、建設業1.4%とそれぞれ減少を示した。

1人平均夏季賞与216,882円で前年(184,975円)に比べ17.2%(31,907円)の増となった。

産業別にみると、年末賞与と同じく金融・保険業が428,198円で最も高く、次にサービス業265,100円、運輸・通信業235,669円となっており、建設業が143,895円と最も低い。これの対前年比をみると、製造業が32.5%増と伸びが大きく、逆に減少を示したのは金融・保険業の31.1%となっている。

年間賞与計についてみると471,688円で前年(397,895円)に比べ15.7%(74,637円)の増と

表—6 産業及び性別、年間特別給与額、支給割合(規模1～4人)

区 分 産 業	計				男				女			
	61年	支給 割合	60年	支給 割合	61年	支給 割合	60年	支給 割合	61年	支給 割合	60年	支給 割合
	円 ヵ月分		円 ヵ月分		円 ヵ月分		円 ヵ月分		円 ヵ月分		円 ヵ月分	
調 査 産 業 計	243,673	1.67	222,925	1.57	319,423	1.71	302,814	1.61	173,831	1.57	148,327	1.48
建 設 業	174,750	0.95	142,442	0.77	179,647	0.93	149,712	0.77	134,002	1.33	91,404	0.77
製 造 業	240,586	1.68	187,219	1.53	329,821	1.78	303,636	1.61	155,639	1.54	120,925	1.51
運輸・通信業	422,760	2.29	519,161	2.50	472,094	2.27	491,877	2.41	228,341	2.15	571,801	2.65
卸売・小売業 飲 食 店	221,745	1.65	188,467	1.39	344,804	1.89	287,466	1.56	143,807	1.35	105,903	1.07
不 動 産 業	331,527	2.03	—	—	848,228	3.68	—	—	100,511	0.80	—	—
サ ー ビ ス 業	278,943	1.98	302,387	2.24	352,574	1.96	413,239	2.32	233,331	1.96	232,076	2.13

なり、支給割合は2.53ヵ月分で前年(2.26ヵ月分)に比べ0.27ヵ月分の伸びであった。産業別に年間支給割合をみると、金融・保険業4.12ヵ月分、サービス業3.18ヵ月分が高く、建設業1.52ヵ月分、製造業1.98ヵ月分が低い。

なお、賞与を支給した事業所の割合は、年末89.7%、夏季86.5%であった。

本県と全国平均の水準を調査産業計によって比較すると、規模1～4人では全国平均より支

給額で32,240円低く、支給割合も0.11ヵ月分少ない。規模5～29人についても支給額で55,375円低く、支給割合も0.16ヵ月分少ない。前年についてみると、規模1～4人では全国の4.7%減に対し本県は9.3%増で、規模5～29人では全国が4.6%増に対し本県は18.5%増といずれも大きな伸びを示している。(表—6, 7, 8)

3. 出勤日数と労働時間

1～4人規模事業所の1人平均月間出勤日数は

表—7 産業別年末及び夏季賞与支給額 (規模5～29人)

区 分 産 業	年 末 賞 与			夏 季 賞 与			年 間 賞 与			
	61 年	60 年	増減率	61 年	60 年	増減率	61 年	支 給 合 割	60 年	支 給 合 割
	円	円	%	円	円	%	円	ヵ月分	円	ヵ月分
調 査 産 業 計	254,806	212,920	19.7	216,882	184,975	17.2	471,688	2.53	397,895	2.26
建 設 業	168,086	170,454	△1.4	143,895	161,132	△10.7	311,981	1.52	331,586	1.68
製 造 業	171,790	121,627	41.2	148,437	111,992	32.5	320,227	1.98	233,619	1.54
運 輸 ・ 通 信 業	289,035	298,434	△3.2	235,669	244,514	△3.6	524,704	2.40	542,948	2.32
卸 売 ・ 小 売 業 飲 食 店	227,944	216,328	5.4	210,465	190,420	10.5	438,409	2.55	406,748	2.48
金 融 ・ 保 険 業	490,675	702,234	△30.1	428,198	621,091	△31.1	918,873	4.12	1,323,325	5.70
サ ー ビ ス 業	351,596	295,590	18.9	265,160	232,196	14.2	616,756	3.18	527,786	2.86

表—8 全国及び規模別年間特別給与及び支給割合 (調査産業計)

区 分	常 用 労 働 者 規 模								
	1 ～ 4 人			5 ～ 29 人					
	年 間 特 別 給 与	支 給 合 割	対 前 年 比	年 末 賞 与	夏 季 賞 与	年 間 賞 与	支 給 合 割	対 前 年 比	
	円	ヵ月分	%	円	円	円	ヵ月分	%	
全 国	275,913	1.78	△ 4.7	279,047	248,016	527,063	2.69	4.6	
茨 城 県	243,673	1.67	9.3	254,806	216,882	471,688	2.53	18.5	

■ 調査から

23.9日で前年(24.3日)に比べ0.4日減少した。

また、1人平均1日の実労働時間は前年同様7.7時間であり、男子8.2時間、女子7.4時間となっている。全産業中最も実労働時間の長いのは男子では運輸・通信業の9.1時間、女子では不動産業の

7.8時間、逆に最も短いのは男子では建設業の7.8時間、女子では運輸・通信業の7.1時間となっている。

5～29人規模事業所の1人月間実労働時間数は186.7時間で前年(187.1時間)に比べ0.4時間少な

表-9 産業及び性別月間出勤日数1日の実労働時間(規模1～4人)

単位:日,時

区分 産業	出 勤 日 数								
	計			男			女		
	61年	60年	増減差	61年	60年	増減差	61年	60年	増減差
調査産業計	23.9	24.3	△0.4	23.9	24.5	△0.6	23.9	24.0	△0.1
建設業	21.9	23.7	△1.8	21.6	23.6	△2.0	24.3	23.8	0.5
製造業	23.5	23.4	0.1	24.4	24.3	0.1	22.5	22.8	△0.3
運輸・通信業	24.0	24.4	△0.4	24.0	24.2	△0.2	24.0	24.7	△0.7
卸売・小売業 飲食店	24.3	24.6	△0.3	24.8	25.2	△0.4	23.9	24.2	△0.3
不動産業	23.6	x	x	25.6	x	x	22.6	x	x
サービス業	24.4	24.1	0.3	24.4	23.8	0.6	24.4	24.2	0.2

区分 産業	1 日 の 実 労 働 時 間								
	計			男			女		
	61年	60年	増減差	61年	60年	増減差	61年	60年	増減差
調査産業計	7.7	7.7	0.0	8.2	8.2	0.0	7.4	7.2	0.2
建設業	7.8	7.9	△0.1	7.8	7.9	△0.1	7.4	7.5	△0.1
製造業	7.9	7.7	0.2	8.2	8.2	0.0	7.7	7.3	0.4
運輸・通信業	8.7	7.9	0.8	9.1	7.9	1.2	7.1	8.0	△0.9
卸売・小売業 飲食店	7.7	7.8	△0.1	8.4	8.6	△0.2	7.3	7.2	0.1
不動産業	7.9	x	x	8.2	x	x	7.8	x	x
サービス業	7.6	7.4	0.2	7.9	7.6	0.5	7.4	7.3	0.1

表一10 産業及び性別月間実労働時間数（規模5～29人）

単位：時

区 分 産 業	計			男			女			格 差 (男-女)
	61年	60年	増減差	61年	60年	増減差	61年	60年	増減差	
調査産業計	186.7	187.1	△0.4	196.7	198.3	△1.6	172.0	172.0	0.0	24.7
建設業	187.4	194.9	△7.5	191.6	199.3	△7.7	169.7	179.7	△10.0	21.9
製造業	185.6	186.4	△0.8	200.3	200.3	0.0	171.7	175.4	△3.7	28.6
運輸・通信業	214.3	212.2	2.1	217.5	216.5	1.0	184.5	175.1	9.4	33.0
卸売・小売業 飲食店	181.5	180.5	1.0	192.8	193.8	△1.0	166.4	160.6	5.8	26.4
金融・保険業	175.4	178.8	△3.4	182.4	190.6	△8.2	167.4	166.5	0.9	15.0
サービス業	187.9	188.4	△0.5	198.2	197.2	1.0	179.3	181.0	△1.7	18.9

表一11 全国及び規模別月間実労働時間数

単位：時

区 分	常 用 労 働 者 規 模					
	1 ～ 4 人			5 ～ 29 人		
	61年	60年	増減差	61年	60年	増減差
全 国	187.9	186.2	1.7	189.5	190.2	△0.7
茨 城 県	184.0	187.1	△3.1	186.7	187.1	△0.4

くなっている。性別では男子は196.7時間で前年(198.3時間)に比べ1.6時間の減、女子は172.0時間で前年と同じであった。男女間では月間24.7時間もの差があるものの、その差は前年(26.3時間)より1.6時間少なくなっている。これを産業別にみると運輸・通信業が214.3時間と最も長く、金融・保険業175.4時間が最も短い。男女の差が大きいのは運輸・通信業の33.0時間で、最も小さいのは金融・保険業の15.0時間である。

本県と全国平均の月間労働時間数を調査産業計によって比較すると、規模1～4人で本県は184.0時間で全国平均187.9時間と比べ3.9時間短い。対前年比では全国平均の1.7時間増に対し本県では3.1時間減少した。また、規模5～29人では本県の186.7時間に対し全国平均が189.5時間と本県が2.8時間少なくなっている。(表一9, 10, 11)

(統計課・人口労働グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和58年	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 147	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	4 773	2 559	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	758 085	2 725 005	12.75	4 445	2 206	2 288	2 626 864	57 710	110.8
61. 1	759 993	2 730 630	0.59	△2 635	△ 701	168	228 700	5 790	120.4
2	760 642	2 732 231	0.14	△ 109	301	179	196 015	4 810	113.4
3	760 738	2 732 604	△ 1.55	2 725	731	191	217 353	4 614	111.9
4	759 126	2 728 357	2.46	△2 272	△ 710	187	258 307	5 450	110.8
5	765 368	2 735 078	0.89	343	△ 402	194	215 443	4 941	115.6
6	767 050	2 737 520	0.66	1 116	385	183	210 938	4 925	114.1
7	767 953	2 739 332	0.79	145	325	200	227 310	6 231	113.4
8	768 613	2 741 496	1.05	23	270	165	176 025	4 563	113.2
9	769 302	2 744 372	0.71	3 041	1 331	197	221 737	4 471	114.3
10	769 838	2 746 310	0.85	△2 664	△ 551	186	238 070	5 322	114.9
11	770 732	2 748 649	0.56	923	408	159	171 187	5 272	r 113.4
12	771 342	2 750 198	0.61	3 275	966	238	257 519	7 508	115.1
62. 1	771 592	2 751 865	...	p △2 929	p △724	168	212 680	5 982	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億	円 (年月末)	千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和58年	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	418 373	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	415 385	22 446 253	65 866	116.5
60	121 049	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	121.9
60.12	121 171	△ 0.37	254 743	2 174 055	2 371 700	40 755	2 604 807	10 280	121.6
61. 1	121 126	1.02	211 884	2 116 586	2 367 932	34 919	2 140 477	5 043	121.8
2	121 249	△ 0.10	214 939	2 141 086	2 387 656	31 574	2 242 067	4 520	122.0
3	121 237	0.66	222 705	2 219 717	2 424 765	33 965	2 605 690	6 014	121.7
4	121 317	0.32	223 739	2 174 230	2 409 164	33 410	2 610 808	5 521	121.7
5	121 356	0.69	211 624	2 211 179	2 409 188	34 708	2 199 300	5 385	122.1
6	121 440	0.43	235 771	2 242 891	2 455 088	32 654	2 308 738	5 357	122.5
7	121 492	△ 0.11	223 238	2 246 954	2 482 917	37 103	2 346 713	7 399	122.3
8	121 478	0.91	222 380	2 271 358	2 517 268	29 879	2 184 059	4 771	119.0
9	121 588	0.69	221 148	2 302 429	2 550 599	35 070	2 636 293	4 973	123.1
10	121 672	...	219 393	2 261 881	2 554 948	33 381	2 456 737	5 948	120.7
11	p 121 740	...	225 639	2 323 913	2 604 470	28 882	2 139 772	6 041	118.6
12	p 121 790	...	268 849	2 379 414	2 678 551	42 895	2 954 252	10 490	122.9
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 茨城県の実質預金は、昭和59年7月以降統計方法が変更された。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 子定額	床面積	
サービス業を含む			倍	昭60年=100	円	千KWh	百万円	千㎡	
円	昭60年=100								
276 654	92.6	98.1	※0.89	95.4	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	昭和58年
289 691	96.9	99.4	※1.02	97.5	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	59
300 854	100.0	100.0	※0.98	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	60
231 751	76.9	100.3	0.98	100.5	370 731	609 351	34 359	337	61. 1
233 573	77.5	100.2	0.94	100.0	299 855	642 187	42 263	395	2
258 970	86.0	100.1	0.89	100.5	410 528	639 683	44 566	428	3
236 667	78.6	102.8	0.82	100.9	319 625	635 242	42 641	402	4
235 915	78.3	103.0	0.70	101.0	278 307	656 159	38 813	400	5
479 798	159.3	103.2	0.67	100.3	308 689	641 283	55 074	478	6
360 158	119.5	102.9	0.69	99.6	339 935	653 919	52 471	476	7
243 090	80.7	102.4	0.79	99.3	337 806	621 251	39 875	385	8
234 947	78.0	102.3	0.84	100.4	299 572	652 871	55 017	506	9
231 486	76.8	102.0	0.86	100.8	322 490	649 466	64 320	531	10
239 184	79.4	102.1	0.85	100.4	290 355	657 447	51 419	495	11
675 787	224.3	101.6	0.86	100.1	...	661 857	53 484	493	12
...	0.87	99.4	...	624 175	p 33 458	p 299	62. 1
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	県 建 築 指 導 課			資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 子定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	昭60年=100	円	百万KWh	億円	千㎡	
円	昭60年=100								
297 269	92.5	98.1	0.60	95.9	272 199	※192 106	216 649	189 281	昭和58年
310 463	96.5	98.9	0.65	98.0	282 716	※200 485	222 425	196 138	59
317 091	100.0	100.0	0.68	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	60
704 568	223.1	99.9	0.67	100.3	412 003	16 863	19 561	16 170	60.12
257 153	81.4	r 99.5	0.67	100.8	272 683	16 423	15 552	12 632	61. 1
244 244	77.3	r 99.1	0.65	100.6	252 102	16 184	16 927	14 287	2
271 242	85.9	r 99.0	0.64	100.5	313 358	16 995	19 879	16 574	3
252 069	79.8	r 101.7	0.63	100.8	295 473	16 319	22 590	18 647	4
248 233	78.6	r 101.7	0.62	101.1	276 162	16 061	20 196	16 805	5
448 477	142.0	r 101.7	0.60	100.5	279 933	16 680	24 374	20 079	6
440 692	139.5	r 101.6	0.61	100.2	314 644	16 885	23 741	19 597	7
279 079	88.4	r 101.2	0.61	99.9	290 081	15 796	22 095	18 106	8
248 992	78.8	r 101.0	0.61	100.4	264 507	16 528	22 382	18 532	9
249 129	78.9	r 100.8	0.61	100.5	284 103	16 462	22 653	18 413	10
260 633	82.5	r 100.8	0.61	100.0	275 123	15 888	21 454	17 062	11
p 722 515	p 228.8	100.4	0.62	99.8	...	15 914	20 783	16 946	12
労 働 省			総務庁統計局		通 産 省	建 設 省		資 料	

(注) 消費者物価指数は帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(用) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	24 109	33 617	17 242	123 677	115 943
61. 1.1	759 993	2 730 630	1 360 520	1 370 110	1 723	2 846	1 733	8 102	7 492
2.1	760 642	2 732 231	1 361 391	1 370 840	1 601	2 738	1 812	6 911	6 236
3.1	760 738	2 732 604	1 361 502	1 371 102	373	2 495	1 564	7 408	7 966
4.1	759 126	2 728 357	1 358 824	1 369 533	△4 247	2 804	1 526	19 816	25 341
5.1	765 368	2 735 078	1 362 906	1 372 172	6 721	2 578	1 433	21 505	15 929
6.1	767 050	2 737 520	1 364 266	1 373 254	2 442	2 745	1 451	9 051	7 903
7.1	767 953	2 739 332	1 365 249	1 374 083	1 812	2 567	1 351	7 496	6 900
8.1	768 613	2 741 496	1 366 403	1 375 093	2 164	2 929	1 339	8 171	7 597
9.1	769 302	2 744 372	1 367 910	1 376 462	2 876	2 705	1 256	8 894	7 467
10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	1 938	2 803	1 225	7 250	6 890
11.1	770 732	2 748 649	1 370 130	1 378 519	2 339	2 822	1 336	8 347	7 494
12.1	771 342	2 750 198	1 370 819	1 379 379	1 549	2 590	1 432	7 214	6 823
62. 1.1	771 592	2 751 865	1 371 410	1 380 455	1 667	2 779	1 592	7 991	7 511

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳に基づき報告されたものである。

資料:県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年 1月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年 1月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 751 865	1 667	771 592	那珂湊市	33 011	32 764	△ 9	9 034
市 部	1 362 945	1 372 727	626	410 130	下妻市	32 642	32 758	9	8 273
郡 部	1 362 060	1 379 138	1 041	361 462	水海道市	41 715	41 799	△ 6	10 347
水戸市	228 985	231 239	73	77 816	常陸太田市	36 628	37 086	18	10 256
日立市	206 074	205 706	29	66 316	勝田市	102 763	104 688	160	32 235
土浦市	120 175	120 980	7	37 504	高萩市	33 968	34 441	31	10 320
古河市	57 541	57 499	△ 22	16 949	北茨城市	51 035	51 161	1	14 646
石岡市	49 059	49 276	22	14 032	笠間市	31 540	31 472	15	8 398
下館市	63 958	64 440	59	17 644	取手市	78 608	79 011	54	23 633
結城市	52 283	52 519	△ 2	13 546	岩井市	42 177	42 422	41	10 187
竜ヶ崎市	48 857	49 846	59	14 025	牛久市	51 926	53 620	87	14 969

(注) 昭和61年6月1日より稲敷郡牛久町が市制施行した。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年1月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	143 690	46	36 975	稲敷郡	130 147	131 887	110	33 525
常澄村	10 082	10 144	20	2 330	江戸崎町	13 668	13 825	24	3 548
茨城町	35 158	35 483	2	8 956	美浦村	14 162	14 251	△ 3	3 871
小川町	18 324	18 305	13	4 436	阿見町	37 670	38 570	47	10 821
美野里町	20 801	21 145	54	5 488	莩崎町	22 577	23 163	35	5 980
内原町	14 677	14 783	△ 15	3 555	新利根村	8 998	9 017	△ 5	2 033
常北町	10 876	10 952	1	2 940	河内村	11 284	11 220	14	2 607
桂村	6 766	6 736	1	1 820	桜川村	8 194	8 194	△ 5	1 794
御前山村	5 137	5 133	—	1 375	東村	13 594	13 647	3	2 871
大洗町	21 047	21 009	△ 30	6 075	新治郡	128 252	130 239	99	36 848
西茨城郡	70 312	71 039	55	18 199	出島村	18 398	18 483	△ 1	4 356
友部町	28 513	29 014	28	7 790	玉里村	7 395	7 583	1	1 877
岩間町	15 910	16 060	9	4 132	八郷町	29 155	29 190	9	6 509
七会村	2 795	2 793	2	677	千代田村	22 908	23 299	37	6 805
岩瀬町	23 094	23 172	16	5 600	新治村	9 061	9 098	13	2 145
那珂郡	123 542	124 747	68	34 789	桜村	41 335	42 586	40	15 156
東海村	31 065	31 298	6	9 258	筑波郡	122 938	125 754	△ 47	34 477
那珂町	40 236	40 936	88	11 059	谷田部町	37 387	39 411	△ 12	13 092
瓜連町	7 152	7 489	7	1 970	伊奈町	25 280	25 522	50	6 506
大宮町	25 193	25 191	△ 10	7 052	谷和原村	11 496	11 649	22	2 640
山方町	9 116	9 099	△ 10	2 565	豊里町	12 365	12 488	△ 13	2 934
美和村	5 567	5 523	△ 8	1 408	筑波町	22 860	22 895	△ 8	5 538
緒川村	5 213	5 211	△ 5	1 477	大穂町	13 550	13 789	8	3 767
久慈郡	50 875	50 586	△ 35	13 708	真壁郡	79 620	79 945	△ 23	18 890
金砂郷村	10 448	10 432	△ 16	2 771	関城町	16 259	16 348	△ 6	3 785
水府村	7 329	7 263	△ 6	1 965	明野町	17 968	18 042	5	4 307
里美村	4 868	4 866	△ 3	1 299	真壁町	21 007	21 055	△ 9	5 085
大子町	28 230	28 025	△ 10	7 673	大和村	7 665	7 713	—	1 708
多賀郡	12 037	12 254	9	3 419	協和町	16 721	16 787	△ 13	4 005
十王町	12 037	12 254	9	3 419	結城郡	54 425	54 751	21	12 511
鹿島郡	177 513	180 256	341	49 395	八千代町	24 029	24 096	△ 6	5 220
旭村	10 946	11 024	—	2 425	千代川村	8 864	8 918	16	2 051
銚田町	28 064	28 205	50	7 009	石下町	21 532	21 737	11	5 240
大洋村	10 046	10 201	13	2 396	猿島郡	122 661	124 657	157	30 932
大野村	13 322	13 450	32	3 297	総和町	41 192	42 118	33	11 483
鹿島町	42 602	43 352	103	13 046	五霞村	8 593	8 624	14	2 028
神栖町	36 403	37 517	82	11 233	三和町	31 109	32 079	88	7 862
波崎町	36 130	36 507	61	9 989	猿島町	15 470	15 459	17	3 170
行方郡	73 495	73 722	9	17 992	境町	26 297	26 377	5	6 389
麻生町	18 120	18 134	△ 16	4 147	北相馬郡	73 375	75 611	137	19 802
牛堀町	6 818	6 701	△ 4	1 657	守谷町	23 856	25 412	152	6 630
潮来町	23 603	23 854	5	6 423	藤代町	29 757	30 250	△ 1	8 189
北浦村	11 141	11 149	12	2 441	利根町	19 762	19 949	△ 14	4 983
玉造町	13 813	13 884	12	3 324					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ ス 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和58年	92.6	93.5	95.5	92.1	88.5	95.7	88.2	115.3	89.7
59	96.9	97.7	100.0	97.0	91.7	99.8	90.6	114.7	94.4
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
60.12	224.0	219.4	193.2	218.9	244.3	213.3	221.3	238.4	237.8
61. 1	76.9	77.0	85.2	74.9	73.7	82.8	86.0	70.7	76.4
2	77.5	78.0	82.5	77.9	74.5	81.8	78.6	68.9	75.8
3	86.0	80.3	83.0	77.5	85.3	95.6	81.1	77.1	103.9
4	78.6	79.3	81.9	78.6	74.9	82.6	84.1	74.0	75.8
5	78.3	78.9	82.2	80.3	78.9	77.8	79.1	66.0	76.1
6	159.3	153.5	110.2	155.1	229.4	141.9	116.8	209.3	176.9
7	119.5	129.9	147.4	135.9	75.7	132.4	132.8	72.1	85.8
8	80.7	80.9	96.3	81.2	78.2	81.0	76.1	74.5	79.7
9	78.0	78.7	83.7	79.6	77.9	80.5	73.3	71.7	75.2
10	76.8	77.6	86.0	77.8	76.0	81.1	73.5	71.8	73.8
11	79.4	79.9	85.3	81.3	76.7	80.9	77.6	66.7	77.1
12	224.3	219.0	198.7	220.3	251.3	228.1	186.4	240.1	239.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ ス 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和58年	98.1	98.3	96.0	96.9	103.7	106.0	103.3	92.9	97.8
59	99.4	99.4	95.9	99.1	100.8	104.4	101.2	93.2	99.2
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
60.12	100.9	100.6	102.0	100.7	101.3	99.3	99.0	103.1	102.2
61. 1	100.3	99.9	103.4	100.2	100.8	97.7	97.8	102.3	101.9
2	100.2	99.8	102.9	100.3	99.8	97.5	97.5	100.6	101.7
3	100.1	99.7	103.2	99.8	99.4	97.0	98.6	101.4	101.6
4	102.8	102.7	102.7	102.9	104.0	97.7	103.2	106.0	103.8
5	103.0	102.7	100.9	103.3	102.4	97.2	102.7	107.1	104.3
6	103.2	102.7	102.5	102.9	103.9	97.3	103.6	106.3	105.1
7	102.9	102.3	104.6	102.4	102.7	97.9	103.2	104.2	105.4
8	102.4	101.6	103.4	101.7	101.9	98.3	102.1	103.1	105.3
9	102.3	101.4	101.9	101.6	104.5	97.8	102.3	101.9	105.9
10	102.0	101.0	102.5	101.1	102.9	98.0	101.1	102.1	105.9
11	102.1	101.0	103.1	100.9	102.3	97.8	101.0	105.0	106.5
12	101.6	100.3	103.9	100.1	101.9	96.8	101.6	101.8	106.4

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 水道業	運 輸 通信業	卸売業 小売業	金 融 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和58年	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
60	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
60.12	181.0	185.8	191.4	188.1	161.6	198.4	175.1	156.7	163.3	162.4
61.1	160.3	161.6	177.8	159.6	153.6	179.0	158.7	147.1	155.5	144.2
2	178.1	181.4	193.2	187.7	154.2	172.2	169.0	139.7	165.7	160.2
3	174.8	177.1	191.9	179.8	170.1	185.3	159.9	150.5	166.3	156.3
4	181.5	183.5	187.6	185.4	173.3	193.8	178.0	150.9	174.1	163.4
5	173.0	172.5	174.5	174.2	164.5	185.8	163.5	147.4	174.7	156.5
6	185.8	187.0	188.5	191.9	171.0	195.6	169.5	151.3	181.1	168.7
7	181.0	182.6	194.6	182.8	182.8	201.5	170.2	160.5	175.2	163.2
8	161.9	166.2	182.2	165.2	166.5	182.0	158.1	152.0	145.5	145.9
9	177.8	180.0	183.0	183.8	168.8	191.3	162.2	152.0	169.3	161.1
10	175.6	175.8	191.0	175.1	180.1	195.1	162.6	161.5	174.9	159.9
11	177.6	181.3	193.2	185.1	153.8	187.4	164.3	155.1	164.3	161.3
12	176.9	180.6	193.3	181.3	162.9	200.2	168.2	155.6	163.8	160.1

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和58年度	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
61.2	6 405	6 340	22 245	23 734	1 950	1.01	0.94
3	6 423	6 956	22 530	25 244	2 235	0.92	0.89
4	6 153	8 506	22 003	26 970	2 194	0.72	0.82
5	6 169	7 099	18 648	26 655	2 165	0.87	0.70
6	5 317	6 088	17 541	26 000	2 058	0.87	0.67
7	6 335	6 757	17 847	25 742	2 077	0.94	0.69
8	8 096	5 916	19 875	25 111	1 768	1.37	0.79
9	7 420	6 918	21 903	26 056	2 138	1.07	0.84
10	6 703	6 056	21 426	25 034	1 958	1.11	0.86
11	4 947	4 448	19 930	23 367	1 654	1.11	0.85
12	4 375	3 971	18 292	21 148	1 415	1.10	0.86
62.1	7 336	6 824	19 018	21 975	1 656	1.08	0.87
2	6 548	5 922	19 595	22 583	1 869	1.11	0.87

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン種) (純)	ブロイラー (生体10kg)
昭和58年度	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60	20 964	1 009	2 630	3 692	15 936	83 000	2 440
61. 1	20 000	950	2 969	3 491	16 300	83 000	2 499
2	20 000	953	2 895	3 590	16 500	83 000	2 387
3	20 000	953	2 843	3 633	15 400	83 000	2 402
4	20 000	953	2 665	3 565	14 900	87 000	2 357
5	20 000	970	2 308	3 485	14 300	89 000	2 370
6	20 000	977	2 217	3 865	14 400	89 000	2 295
7	20 000	1 000	2 277	4 060	14 500	89 000	2 295
8	20 000	997	2 111	3 900	14 700	89 000	2 295
9	20 000	997	2 218	3 700	14 800	89 000	2 300
10	20 000	997	2 430	3 600	15 000	93 000	2 300
11	20 000	960	2 650	3 400	15 000	93 000	2 300
12	20 000	930	2 840	3 500	15 200	93 000	2 400
62. 1	20 000	933	1 980	3 300	15 200	93 000	2 100

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和58年	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61. 2	92	82	53	129	149	368	274	522	378
3	100	112	79	93	213	286	228	338	206
4	122	156	63	80	156	261	201	315	148
5	74	214	37	57	176	240	154	283	94
6	40	172	45	25	132	138	99	185	88
7	46	130	57	31	192	128	130	194	100
8	68	153	64	33	162	148	124	203	116
9	86	98	63	38	171	84	119	136	116
10	54	84	33	50	146	180	158	238	115
11	34	52	16	52	102	205	274	291	107
12	37	42	16	61	74	317	343	397	120
62. 1	36	42	16	38	76	284	332	462	77
2	35	35	12	33	55	345	285	546	102

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。 資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。 水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業												窯業 石工業	化学 工業		
	鉱工業	鉱業	製 造 工 業	鉄鋼業	非 金 工	鉄 属 業	金 属 工	機 械 業	機 械 工	一 般 機	電 機	汽 機			輸 送 機	精 密 機
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19			35	
ウエイト 10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0				
昭和58年	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5			
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6			
60	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9			
60.12	109.1	35.1	109.1	103.2	85.9	75.9	117.4	99.8	128.8	94.9	160.4	143.7	103.4			
61.1	120.4	30.7	120.5	101.1	88.8	80.2	148.0	98.2	129.2	373.7	149.3	132.4	103.6			
2	113.4	40.0	113.4	105.0	91.4	75.9	122.0	101.5	140.1	101.3	148.8	160.3	106.3			
3	111.9	35.7	112.0	106.8	95.6	68.7	120.8	97.9	143.6	90.6	137.4	156.2	110.7			
4	110.8	33.1	110.9	100.0	96.6	68.8	116.6	96.4	127.7	99.6	161.1	159.1	109.5			
5	115.6	41.1	115.6	108.9	102.0	73.0	127.5	96.1	150.1	104.7	173.6	150.2	103.5			
6	114.1	29.5	114.2	104.1	99.6	64.3	126.6	90.6	152.9	93.5	161.7	146.2	114.0			
7	113.4	31.0	113.5	100.3	96.8	66.3	127.0	95.9	153.7	93.4	158.2	148.4	124.5			
8	113.2	50.7	113.2	97.6	96.0	66.1	126.2	89.6	157.9	84.2	152.8	152.0	114.2			
9	114.3	35.8	114.4	101.0	89.6	67.9	126.9	94.7	155.3	111.9	121.0	153.7	114.0			
10	114.9	37.2	114.9	98.2	99.3	77.7	123.5	92.7	143.5	106.9	179.0	139.0	113.8			
11	r 113.4	36.4	r 113.4	108.5	r 93.3	77.1	122.4	r 104.5	132.4	108.3	164.5	r 141.6	112.1			
12	115.1	36.3	115.2	105.2	97.8	82.3	123.4	99.8	125.9	156.5	171.2	149.4	112.7			
対前月増減率 (%)	1.6	△0.3	1.6	△3.1	4.9	6.8	0.8	△4.6	△5.0	44.4	4.1	5.5	0.5			
対前年同月増減率	5.5	3.4	5.5	1.9	13.9	8.4	5.1	△0.1	△2.3	64.9	6.8	4.0	9.0			

年 月	鉱工業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業											
	石 油 石 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	そ の 他 製 品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3		
ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3	
昭和58年	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1
60	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2
60.12	80.2	130.9	90.9	84.1	96.1	126.8	241.3	79.7	119.6	81.9	122.0	110.2
61.1	92.1	130.2	98.8	82.2	102.3	127.9	212.7	74.6	125.5	90.3	101.3	117.2
2	83.2	121.1	90.3	83.0	97.4	128.2	220.6	77.6	127.2	82.0	94.2	110.9
3	93.1	131.8	86.1	83.6	94.0	125.1	211.7	78.7	125.1	77.1	88.0	108.9
4	80.7	131.5	90.5	87.3	101.9	126.7	238.1	73.4	123.3	82.5	85.5	108.1
5	90.8	129.4	87.2	83.8	95.3	124.4	230.5	71.2	122.4	72.4	73.3	112.2
6	98.9	128.3	82.2	85.2	101.5	126.8	212.1	71.4	128.7	76.5	93.8	111.5
7	71.0	122.5	83.0	82.4	100.4	122.5	225.2	73.6	117.2	74.8	113.0	113.5
8	75.0	125.9	90.1	85.3	94.1	126.8	238.6	67.2	122.0	77.4	111.6	113.6
9	83.7	136.4	90.5	82.5	98.8	129.4	214.3	70.9	125.0	94.7	121.2	115.0
10	93.5	130.2	92.3	86.3	111.7	122.7	214.8	74.8	119.9	83.9	127.9	116.7
11	85.5	r 127.9	91.7	87.1	r 93.5	r 124.2	241.2	73.3	r 117.8	75.7	108.4	r 112.9
12	97.3	135.3	95.1	77.8	103.8	126.9	224.8	77.1	120.7	89.9	107.8	114.0
対前月増減率 (%)	13.7	5.8	3.7	△10.7	11.1	2.2	△6.8	5.2	2.5	18.7	△0.6	1.0
対前年同月増減率	21.2	3.4	4.6	△7.5	8.0	0.0	△6.8	△3.2	0.9	9.7	△11.6	3.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鋳工業													窯業 土石製品工業	化学 工業
	鋳業	製 工 業	鉄鋼業	非金 工	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械			
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
ウエイト 10 000.0	5.7	994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1			
昭和58年	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	135.4	97.8	101.4		
59	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2		
60	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8		
60.12	112.1	40.8	112.2	103.8	99.3	73.4	127.0	125.3	137.9	92.5	162.6	153.7	113.7		
61.1	125.4	41.9	125.4	119.5	97.7	82.5	154.3	116.2	142.4	294.1	157.9	164.6	117.3		
2	119.2	38.9	119.2	124.4	102.7	82.6	132.3	113.9	156.5	99.9	157.4	178.1	117.6		
3	117.3	40.6	117.3	104.7	115.2	76.9	131.7	110.7	163.6	91.5	139.2	181.6	113.9		
4	114.3	46.8	114.4	101.5	105.7	75.1	119.0	98.6	136.3	99.1	172.0	175.9	125.0		
5	116.9	51.0	116.9	107.8	119.7	71.1	133.8	103.4	161.4	104.7	176.1	185.2	107.7		
6	114.7	25.8	114.7	106.3	111.2	69.0	134.2	104.4	162.9	91.7	173.0	181.7	115.5		
7	114.2	36.7	114.2	105.9	102.1	71.6	132.2	104.8	160.9	89.2	164.7	168.4	121.9		
8	119.2	63.3	119.3	107.2	109.9	65.5	134.7	115.4	160.2	81.9	159.7	158.6	126.8		
9	119.8	39.5	119.8	106.6	106.4	69.3	141.4	129.1	164.1	98.3	138.7	199.4	126.8		
10	116.5	38.7	116.5	105.6	108.0	74.8	132.0	105.0	154.3	96.9	174.3	161.5	121.6		
11	r 114.9	41.3	114.9	r 107.6	106.6	70.8	126.7	115.6	139.4	97.1	161.4	r 161.0	120.1		
12	119.1	41.6	119.1	117.3	109.6	78.3	125.5	107.1	134.4	131.8	181.2	162.3	126.3		
(%) 対前月増減率	3.7	0.7	3.7	9.1	2.8	10.5	△0.9	△7.3	△3.6	35.6	12.2	0.8	5.2		
対前年同月増減率	6.2	1.9	6.2	13.0	10.3	6.7	△1.2	△14.6	△2.6	42.5	11.4	5.6	11.0		

年月	鋳工業										公益 事業	産業 総合
	製 造 工 業					工 業						
	石 炭 製 品 工 業	油 炭 紙・紙 加 工 品 工 業	パ ル プ 織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業		
品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272	
ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7	
昭和58年	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0
59	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0
60	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8
60.12	85.8	122.9	74.5	86.9	103.5	121.3	209.4	75.3	114.5	85.5	122.0	113.4
61.1	91.2	117.3	84.8	88.0	111.5	120.8	199.4	60.2	118.8	83.2	101.3	122.6
2	84.4	118.2	77.8	84.6	106.3	124.2	204.1	66.5	120.8	84.2	94.3	116.8
3	100.1	129.6	66.9	84.1	103.6	124.5	188.7	67.3	123.0	95.9	88.1	114.0
4	86.4	135.6	82.0	85.3	112.0	123.8	200.0	72.4	122.8	83.2	85.7	111.8
5	92.6	133.3	74.0	82.3	98.3	119.2	204.9	69.3	116.8	79.2	73.4	113.5
6	87.8	130.5	67.5	84.4	93.9	121.9	204.8	67.7	120.5	76.6	93.6	112.4
7	87.7	124.7	67.2	82.5	105.7	119.9	208.7	69.3	116.2	81.8	113.0	114.6
8	76.0	126.2	77.0	81.3	113.8	155.1	492.1	64.7	119.2	85.7	111.6	118.5
9	83.3	131.9	77.7	80.5	111.8	124.2	205.4	62.8	121.0	90.7	121.3	119.4
10	92.3	134.9	79.1	89.2	109.4	120.1	196.9	71.1	117.6	89.6	127.9	117.8
11	93.9	134.0	72.7	85.2	r 104.3	r 121.4	203.7	69.9	r 120.6	72.3	108.4	114.8
12	109.3	136.5	78.4	81.6	111.1	116.9	197.2	75.8	111.5	79.4	107.9	118.5
(%) 対前月増減率	16.4	1.8	7.9	△4.2	6.5	△3.7	△3.2	8.5	△7.5	9.7	△0.5	3.2
対前年同月増減率	27.4	11.1	5.3	△6.1	7.3	△3.6	△5.8	0.7	△2.6	△7.1	△11.6	4.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石 製品工業	化学 工業	
	鉱業	製 造 工 業	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 機	般 機	電 機	気 機	輸 送 機	精 機			密 機
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35				
	186	996.3	610.0	784.4	682.2	352.8	235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1070.9					
	ウエイト	3.7	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0			
昭和58年	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6				
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8				
60	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9				
60.12	111.4	35.1	111.4	118.6	104.5	70.8	123.0	123.2	124.6	29.3	173.6	174.3	85.3				
61.1	114.9	26.2	114.9	119.2	103.4	74.3	130.8	132.8	128.9	64.5	139.2	168.6	88.2				
2	112.7	41.0	112.8	110.6	110.5	73.0	126.6	142.3	115.1	32.8	98.2	161.6	84.0				
3	117.2	49.0	117.2	114.4	108.5	73.1	130.2	147.8	113.3	35.4	132.3	153.7	99.9				
4	117.7	22.3	117.8	113.7	113.1	69.7	139.8	153.7	130.6	33.1	112.8	154.4	92.8				
5	114.8	9.1	114.9	110.1	106.1	73.7	138.2	152.8	130.3	36.3	111.8	148.5	92.7				
6	113.6	27.0	113.6	112.7	110.2	71.0	130.3	142.2	126.5	34.8	112.1	142.5	95.0				
7	111.5	18.8	111.5	111.1	117.8	67.8	127.9	145.4	113.5	34.3	109.2	142.3	102.5				
8	112.1	7.5	112.1	106.6	109.7	67.2	128.9	143.7	119.0	28.4	112.0	152.9	99.7				
9	107.6	47.4	107.6	105.5	97.0	65.3	124.9	146.7	106.7	32.1	101.3	139.8	97.3				
10	110.3	55.1	110.3	104.1	99.5	66.3	134.4	159.3	112.4	30.8	110.8	135.7	95.0				
11	r 111.2	56.3	r 111.2	110.1	98.2	67.7	139.5	164.0	113.2	26.6	127.9	r 133.7	101.0				
12	109.1	40.7	109.1	107.5	102.2	70.4	140.6	177.5	99.9	26.3	102.5	134.6	97.3				
(%) 対前月増減率	△1.9	△27.7	△1.9	△2.4	4.1	3.9	0.8	8.2	△11.7	△1.0	△19.9	0.7	△3.7				
対前年同月増減率	△2.1	15.8	△2.1	△9.4	△2.2	△0.6	14.3	44.0	△19.8	△10.3	△41.0	△22.8	14.0				

年月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業													
	石 油 製 品 工 業	炭 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 工 業	織 工 業	維 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 製 品	プ ラ ス チック 製 品			其 他 製 品
	品目数	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—			186
	9	73.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	1000.0	
	ウエイト	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	1000.0	
昭和58年	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1		
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4		
60	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6		
60.12	107.6	192.2	111.5	88.4	77.6	111.0	57.8	68.2	119.7	120.4	—	111.4		
61.1	110.7	202.3	109.2	79.2	77.2	115.6	48.7	96.2	125.9	128.2	—	114.9		
2	122.3	196.4	103.7	78.0	78.9	117.4	53.3	125.6	126.2	130.2	—	112.7		
3	133.9	197.6	116.1	74.6	91.7	116.5	53.4	137.8	127.7	111.2	—	117.2		
4	133.8	185.6	112.4	74.2	85.1	115.5	68.7	107.5	124.0	112.0	—	117.7		
5	113.0	174.4	111.7	75.8	84.2	115.3	73.9	92.9	123.9	105.0	—	114.8		
6	109.2	176.8	107.0	77.2	75.5	116.8	68.0	90.2	126.5	106.5	—	113.6		
7	72.1	168.7	118.1	77.4	87.8	112.4	65.8	94.3	121.2	103.0	—	111.5		
8	105.8	178.7	118.3	83.6	72.4	111.1	61.0	90.7	120.7	97.9	—	112.1		
9	108.6	200.8	117.0	89.1	60.4	112.8	57.2	105.9	122.3	103.2	—	107.6		
10	110.1	193.8	111.4	84.7	76.5	111.3	59.6	86.2	120.9	94.3	—	110.3		
11	97.3	r 170.2	112.7	89.1	r 72.0	r 117.9	64.2	97.8	r 128.3	96.5	—	r 111.2		
12	109.8	159.3	101.7	81.6	57.2	110.6	68.2	80.1	121.9	76.9	—	109.1		
(%) 対前月増減率	12.8	△6.4	△9.8	△8.4	△20.5	△6.2	6.1	△18.1	△5.0	△20.3	—	△1.9		
対前年同月増減率	2.0	△17.1	△8.7	△7.7	△26.2	△0.4	17.8	17.4	1.9	△36.1	—	△2.1		

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和58年度	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61. 2	642 187	1 201	1 291	2 271	548 742	14 429	15 798	58 455
3	639 683	1 105	1 257	2 212	551 426	14 706	15 358	53 619
4	635 242	1 226	1 242	2 549	553 050	13 063	16 375	47 737
5	656 159	1 192	1 245	2 474	567 150	14 224	16 979	52 895
6	641 283	1 025	1 167	2 324	545 618	13 807	16 119	61 223
7	653 919	1 084	1 219	2 395	551 694	14 945	17 056	65 526
8	621 251	1 374	1 180	2 649	520 623	16 386	18 989	60 050
9	652 871	1 368	1 194	2 795	554 216	15 457	17 858	59 983
10	649 466	1 280	1 265	2 620	554 629	15 331	17 249	57 092
11	657 447	1 194	1 359	2 630	556 723	16 155	16 745	62 641
12	661 857	1 191	1 348	2 463	553 922	17 224	16 847	68 862
62. 1	624 175	1 418	1 226	2 341	527 223	17 832	18 161	55 974
2	643 811	1 159	1 214	2 350	535 882	15 755	16 425	71 026

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A 重油
昭和59年	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
61. 1	858 552	85 000	80 074	7 930	93 909	51 026	540 457	47 055
2	837 869	80 877	172 315	7 998	86 812	54 092	435 775	44 413
3	759 740	90 059	76 002	34 201	74 410	59 821	425 247	39 201
4	713 251	87 473	133 582	8	56 491	42 591	393 106	27 206
5	645 394	90 331	108 612	—	54 094	25 944	366 413	23 576
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	707 041	100 838	138 822	5 738	29 479	50 564	381 600	21 678
9	623 744	88 802	136 557	6 880	34 525	55 024	301 956	26 259
10	690 138	90 216	120 600	8 880	36 342	58 592	375 508	27 481
11	692 795	88 699	113 446	7 130	54 345	59 664	369 511	37 396
12	893 506	109 163	132 684	2 308	99 055	66 221	484 075	53 788
62. 1	765 260	90 699	142 554	9 684	92 571	52 536	377 216	50 610

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和58年末	52 237	25 741	29 697	13 231	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61. 1	58 820	29 805	33 506	15 907	5 665	4 151	6 343	3 713	4 488	3 126
2	58 720	30 105	33 529	16 110	5 683	4 200	6 340	3 729	4 478	3 153
3	61 478	30 848	35 651	16 558	6 111	4 327	6 395	3 782	4 578	3 222
4	59 207	30 137	33 906	16 116	5 770	4 173	6 354	3 695	4 521	3 195
5	59 550	29 735	34 184	15 674	5 805	4 170	6 388	3 704	4 543	3 213
6	60 666	30 120	34 821	15 939	5 993	4 238	6 452	3 722	4 619	3 242
7	60 811	30 445	34 798	16 182	5 888	4 264	6 513	3 771	4 633	3 265
8	60 834	30 715	34 849	16 363	5 900	4 310	6 555	3 777	4 675	3 294
9	63 875	32 046	37 332	17 479	6 180	4 400	6 581	3 828	4 789	3 357
10	61 210	31 495	34 685	17 014	5 940	4 339	6 578	3 831	4 729	3 342
11	62 134	31 902	35 429	17 243	6 053	4 424	6 666	3 871	4 763	3 444
12	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
62. 1	p62 480	p32 144	35 290	17 457	6 097	4 468	6 802	3 942	4 871	3 401

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和58年末	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61. 1	7 036	1 713	97	116	1 685	1 080	444
2	6 917	1 719	95	115	1 678	1 080	463
3	6 905	1 721	129	126	1 709	1 111	463
4	6 868	1 729	99	115	1 688	1 115	445
5	6 844	1 746	99	113	1 688	1 115	422
6	6 926	1 752	97	111	1 758	1 115	452
7	7 083	1 746	101	110	1 794	1 107	534
8	6 974	1 742	101	112	1 779	1 118	411
9	7 106	1 742	105	111	1 772	1 130	410
10	7 394	1 728	105	111	1 779	1 128	426
11	7 354	1 669	103	107	1 766	1 144	453
12	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
62. 1	p 7 490	p 1 643	p 101	p 106	1 829	1 127	456

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和58年	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61. 1	909	344	297	1 357	168	829	1 089	60
2	541	365	501	429	179	986	1 503	44
3	963	1 673	609	403	191	1 047	1 706	101
4	930	1 500	628	569	187	974	1 401	39
5	830	1 025	470	671	194	819	1 635	49
6	744	1 045	979	486	183	874	2 310	59
7	888	573	470	840	200	889	1 870	39
8	633	460	516	535	165	691	1 392	41
9	921	1 064	523	501	197	1 393	1 495	74
10	742	681	538	533	186	1 076	1 603	49
11	542	1 087	473	375	159	674	1 549	47
12	1 134	913	1 744	671	238	1 140	3 286	67
62. 1	878	321	300	1 347	168	704	960	47

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和59年	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
61	136	2 085 700	48	752 900	29	624 500	43	566 300	16	142 000
61. 2	13	127 800	4	57 600	2	19 000	5	49 000	2	2 200
3	7	114 500	3	37 000	1	70 000	2	6 000	1	1 500
4	12	191 000	3	66 700	4	29 000	2	48 000	3	47 300
5	11	187 000	4	61 500	3	57 000	3	39 500	1	29 000
6	8	71 000	1	20 000	4	47 000	3	4 000	—	—
7	11	219 800	4	60 000	2	150 000	2	4 800	3	5 000
8	9	174 500	4	22 500	1	50 000	4	102 000	—	—
9	19	444 600	6	128 600	3	94 000	8	189 000	2	33 000
10	17	236 500	6	117 000	4	42 500	7	77 000	—	—
11	8	72 500	5	37 500	2	32 000	—	—	1	3 000
12	16	211 500	6	131 500	2	28 000	5	31 000	3	21 000
62. 1	7	137 700	5	86 600	—	—	2	51 100	—	—
2	7	105 200	4	73 200	2	30 000	—	—	1	2 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位:円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和58年	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	95.5	105.1	274 943	24.5	95.4
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
60.11	373 298	311 039	305 109	5 931	△28 300	98.1	82.3	102.6	297 080	22.0	100.2
12	1146 918	992 073	523 185	468 888	386 705	52.7	252.7	175.9	460 154	19.7	100.2
61. 1	393 385	323 474	370 731	△47 257	△31 582	114.6	86.4	124.3	350 319	18.5	100.5
2	385 727	314 952	299 855	15 098	31 688	95.2	85.2	101.0	282 187	22.3	100.0
3	485 943	402 974	410 528	△7 553	△12 517	101.9	106.8	137.6	382 763	18.3	100.5
4	378 609	311 261	319 625	△8 365	△8 876	102.7	82.8	106.7	296 325	23.4	100.9
5	393 112	311 341	278 307	33 034	5 715	89.4	85.9	92.8	254 175	27.2	101.0
6	880 552	740 230	308 689	431 541	265 681	41.7	193.8	103.7	278 633	24.7	100.3
7	528 031	425 202	339 935	85 267	165 234	79.9	117.0	115.0	311 460	23.4	99.6
8	425 730	346 183	337 806	8 377	24 013	97.6	94.7	114.6	306 938	22.6	99.3
9	360 843	294 606	299 572	△4 966	△5 680	101.7	79.3	100.5	287 237	23.8	100.4
10	378 969	310 523	322 490	△11 967	△30 261	103.9	83.0	107.8	326 092	21.4	100.8
11	358 607	299 161	290 355	8 806	△8 484	97.1	78.9	97.4	289 144	23.0	100.4
全 国											
昭和58年	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	95.1	98.0	259 521	27.8	95.9
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
60.11	367 931	308 236	266 648	41 589	14 028	86.5	82.5	91.9	257 024	27.5	100.2
12	948 071	817 437	412 003	405 434	295 599	50.4	212.5	141.9	378 402	26.1	100.3
61. 1	353 399	293 261	272 683	20 578	18 975	93.0	78.8	93.5	261 791	24.1	100.8
2	357 868	296 489	250 102	46 387	11 343	84.4	79.9	85.9	239 053	27.7	100.6
3	409 940	343 472	313 358	30 115	8 043	91.2	91.7	107.7	294 406	25.4	100.5
4	367 542	298 519	295 473	3 046	△17 285	99.0	81.9	101.3	284 079	25.4	100.8
5	373 954	300 658	276 162	24 496	△479	91.9	83.2	94.4	263 879	28.4	101.1
6	574 458	480 101	279 933	200 168	138 695	58.3	128.5	96.2	262 517	27.7	100.5
7	545 529	460 609	314 644	145 964	116 781	68.3	122.4	108.5	286 423	26.1	100.2
8	405 989	343 661	290 081	53 579	19 737	84.4	91.4	100.3	275 079	27.7	99.9
9	356 632	297 281	264 507	32 774	7 388	89.0	79.9	91.0	251 608	28.7	100.4
10	365 320	304 623	284 103	20 520	△1 422	93.3	81.7	97.6	267 939	27.4	100.5
11	385 078	324 702	275 123	49 580	17 810	84.7	86.6	95.0	259 969	27.3	100.0

(注) (1) 実収入－非消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (5) 食料費÷消費支出

(2) 可処分所得－消費支出
 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (6) 昭和60年=100

資料:総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和58年	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
60.11	56	3.86	1.55	41.8	373 298	348 611	311 186	28 080	24 687	367 367	305 109
12	59	3.83	1.56	41.8	1 146 918	1 119 708	964 524	95 941	27 210	678 030	523 185
61. 1	58	3.88	1.64	42.7	393 385	370 106	316 351	41 036	23 279	440 642	370 731
2	57	3.86	1.61	43.1	385 727	375 592	324 137	42 028	10 135	370 630	299 855
3	57	3.72	1.58	43.6	485 943	456 743	410 110	36 634	29 200	493 496	410 528
4	57	3.63	1.60	43.1	378 609	361 217	318 463	39 947	17 392	386 974	319 625
5	56	3.57	1.61	43.9	393 112	379 628	322 151	51 677	13 484	360 078	278 307
6	57	3.65	1.60	42.9	880 552	863 420	747 634	113 245	17 132	449 011	308 689
7	58	3.67	1.48	42.1	528 031	511 155	449 533	57 579	16 876	442 765	339 935
8	56	3.70	1.52	41.7	425 730	403 571	349 820	51 344	22 159	417 353	337 806
9	62	3.68	1.50	41.0	360 843	350 473	310 596	38 748	10 370	365 809	299 572
10	62	3.66	1.44	41.3	378 969	367 610	321 693	44 789	11 359	390 937	322 490
11	62	3.65	1.47	41.4	358 607	345 837	302 259	42 156	12 770	349 802	290 355

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費		支			出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娛 養 楽	その他の 消費支出	
昭和58年	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959
60.11	65 118	10 855	13 908	14 589	16 710	11 698	44 239	11 741	33 107	83 143	62 259
12	90 667	22 279	17 533	22 362	46 014	8 871	79 507	10 952	56 830	168 171	154 845
61. 1	64 091	5 770	17 987	16 583	27 854	6 227	64 927	10 140	28 472	128 681	69 911
2	65 073	8 623	19 796	10 751	18 399	9 109	57 270	11 257	24 536	75 040	70 775
3	72 490	14 132	17 707	10 953	35 356	12 712	45 063	29 555	29 493	143 066	82 968
4	71 208	7 607	14 746	13 743	22 231	22 723	26 814	13 853	28 952	97 747	67 349
5	71 123	8 521	13 717	11 846	21 810	9 157	23 894	8 953	24 468	84 819	81 771
6	72 671	12 161	14 560	13 690	19 537	14 184	22 308	12 073	29 755	97 750	140 322
7	73 372	10 510	11 534	14 666	21 508	10 014	55 037	9 240	38 396	95 657	102 830
8	73 586	13 180	11 327	6 665	19 507	5 375	77 118	7 211	34 763	89 074	79 547
9	68 815	17 468	12 362	14 403	21 751	6 398	42 168	17 606	25 365	73 235	66 237
10	68 978	15 510	12 119	12 780	30 518	6 842	46 234	12 295	12 722	89 492	68 447
11	65 977	18 977	14 973	12 196	24 972	9 858	26 890	13 556	21 566	81 390	59 447

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 類	外 食	住 居
		(月) 上 昇 率 (%)	同 上 昇 率 (%)							
昭和58年	95.4	2.2	—	95.7	94.6	98.1	101.0	101.5	93.1	95.7
59	97.5	2.2	—	98.4	98.0	95.6	100.9	107.4	97.4	96.6
60	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61. 1	100.5	0.3	1.5	101.2	100.8	100.8	97.6	115.7	101.2	101.5
2	100.0	△ 0.5	1.5	100.9	101.1	100.1	97.2	111.4	101.5	101.6
3	100.5	0.5	1.3	101.0	101.1	101.6	97.1	109.1	102.5	101.7
4	100.9	0.4	0.9	100.7	101.1	101.2	96.6	107.1	102.0	102.2
5	101.0	0.1	0.7	100.0	101.2	95.6	96.6	106.6	102.2	102.3
6	100.3	△ 0.7	0.2	99.1	101.3	93.1	97.1	95.7	102.3	102.6
7	99.6	△ 0.7	△ 0.8	98.3	101.3	90.8	97.7	96.0	102.4	102.5
8	99.3	△ 0.3	△ 1.1	98.8	101.3	96.9	97.7	95.4	102.4	102.5
9	100.4	1.1	△ 0.2	100.4	101.3	105.5	97.4	95.1	102.8	102.7
10	100.8	0.4	△ 0.3	100.6	101.5	100.7	96.9	97.8	102.8	103.2
11	100.4	△ 0.4	0.2	99.4	101.5	100.4	96.8	94.7	102.8	103.2
12	100.1	△ 0.3	△ 0.1	98.6	101.5	96.2	97.1	95.1	103.0	103.3
62. 1	99.4	△ 0.7	△ 1.1	98.7	101.5	98.2	96.6	99.1	103.0	103.8

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	交 通		教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						自 動 車 等 関 係 費					
昭和58年	102.7	95.1	91.4	91.0	97.2	100.6	90.5	94.6	97.3	95.3	
59	101.3	96.1	94.6	94.5	97.6	99.1	95.5	96.8	98.8	97.3	
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
61. 1	98.8	100.3	98.4	100.6	100.4	100.2	101.0	100.6	100.4	100.3	
2	98.8	100.5	95.3	100.6	100.3	100.2	101.0	100.4	100.7	100.0	
3	98.5	100.6	99.3	100.6	100.2	99.8	101.0	100.9	100.2	100.5	
4	102.4	100.4	101.3	101.8	99.5	98.6	104.2	101.0	100.3	101.0	
5	102.2	100.5	103.6	101.9	99.1	97.9	104.2	101.2	102.8	101.3	
6	97.3	100.5	103.3	101.6	98.5	97.0	104.2	101.0	103.0	100.8	
7	94.9	99.9	102.8	101.7	97.8	95.7	104.2	100.4	102.4	100.4	
8	94.9	100.4	96.9	101.7	97.9	95.9	104.2	101.3	102.3	99.9	
9	94.3	100.5	102.1	101.7	98.6	95.9	104.2	100.7	102.1	100.5	
10	94.1	100.8	103.6	101.7	99.2	97.0	104.2	101.0	102.1	100.8	
11	92.5	100.5	105.4	102.3	99.4	96.2	104.2	100.6	102.2	100.9	
12	91.9	100.7	105.7	102.2	98.9	95.2	104.2	100.7	102.5	100.9	
62. 1	89.9	100.5	100.4	103.1	98.9	95.2	104.2	100.0	102.6	100.0	

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数 (全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
61. 1	99.0	△ 0.2	△ 2.2	110.2	87.3	97.0	91.8	103.2	111.8
2	98.5	△ 0.5	△ 2.8	110.3	87.2	96.1	90.8	99.9	111.8
3	97.9	△ 0.6	△ 3.1	110.3	86.6	95.2	90.2	96.5	111.8
4	97.0	△ 0.9	△ 3.9	110.0	85.5	94.5	89.3	90.2	111.8
5	96.8	△ 0.2	△ 3.9	110.9	85.1	93.7	88.5	89.8	111.8
6	96.1	△ 0.7	△ 4.5	111.2	84.9	93.5	87.9	86.8	103.1
7	95.6	△ 0.5	△ 5.0	111.2	84.5	93.2	87.1	82.6	109.2
8	95.3	△ 0.3	△ 5.2	110.7	84.1	92.9	86.5	82.2	109.2
9	93.9	△ 1.4	△ 6.4	110.5	84.1	92.9	85.7	67.7	109.2
10	92.8	△ 1.1	△ 6.9	110.1	84.9	92.2	84.8	60.4	103.1
11	92.6	△ 0.2	△ 6.8	110.1	85.5	91.5	84.6	60.1	103.1
12	92.5	△ 0.3	△ 6.7	110.3	86.7	91.0	84.3	60.1	103.1
62. 1	92.0	△ 0.6	△ 7.0	109.3	87.7	89.9	84.2	59.5	100.0

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和58年度	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61. 1	7 966	14 342	5.3	11 889	7 520	2 638	9 413	12
2	7 942	14 239	5.2	11 829	7 496	2 630	9 375	21
3	7 941	14 210	5.2	11 823	7 462	2 663	9 169	78
4	7 880	14 002	5.1	11 634	7 340	2 556	8 992	32
5	7 846	13 848	5.1	11 502	7 263	2 494	9 170	21
6	7 824	13 793	5.0	11 470	7 239	2 489	9 156	13
7	7 802	13 740	5.0	11 436	7 205	2 478	9 039	10
8	7 662	13 513	4.9	11 190	7 137	2 446	8 923	11
9	7 622	13 446	4.9	11 232	7 138	2 443	8 750	13
10	7 606	13 427	4.9	11 273	7 129	2 432	8 698	11
11	7 583	13 332	4.9	11 200	7 080	2 428	8 697	9
12	7 572	13 299	4.8	11 167	7 062	2 434	8 689	11
62. 1	7 556	13 245	4.8	11 101	7 027	2 419	8 714	9

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数													
		安全 衛生	役務品質 品機能	法規 基準	価格 料金	計量 目	表示 広告	販売 方法	契約 (解約)	接客 対応	包装 容器	施設 設備	買物 相談	生活 知識	その他
昭和58年	3 246	440	979	—	204	—	—	1 869	—	—	—	31	—	566	
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	2 657	—	—	2	8	183	168	237
60	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173
61. 1	333	17	65	17	16	1	8	60	164	12	—	—	32	26	4
2	370	18	77	6	10	1	8	83	192	15	1	3	24	17	10
3	345	15	54	8	16	—	5	71	186	10	—	—	40	15	7
4	367	21	39	6	6	—	2	64	163	12	—	—	52	48	19
5	402	11	34	2	12	1	3	59	143	19	—	—	96	52	31
6	450	18	48	8	11	1	3	40	148	26	—	—	133	52	27
7	466	19	59	10	21	2	5	45	139	23	—	3	125	48	27
8	378	9	38	6	13	—	3	35	99	28	—	—	118	44	30
9	471	29	66	8	18	1	5	65	175	22	—	1	98	46	23
10	450	12	55	4	13	2	3	63	206	27	1	—	68	51	21
11	364	15	33	4	8	—	1	40	124	17	—	—	72	69	15
12	341	6	30	5	11	—	4	50	116	23	—	1	60	63	15
62. 1	367	11	36	4	6	2	5	45	126	38	1	—	66	90	5

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の昭和58年、59年数値は
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和58年	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
59	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61. 1	337	34 359	39	5 307	115	10 210	183	18 842
2	395	42 263	24	3 115	141	15 622	230	23 526
3	428	44 561	43	6 905	122	11 425	263	26 231
4	402	42 641	26	3 873	121	13 098	254	25 670
5	400	38 813	50	6 545	121	10 178	229	22 091
6	478	55 074	49	7 868	190	23 277	239	23 929
7	476	52 471	59	9 776	159	16 022	258	26 673
8	385	39 875	49	5 664	122	11 963	214	22 248
9	506	55 017	33	5 157	237	25 327	236	24 532
10	531	64 320	37	10 415	234	27 785	260	26 120
11	495	51 419	60	7 494	177	18 598	257	25 326
12	493	53 484	29	3 593	178	20 679	286	29 212
62. 1	299	33 458	19	3 106	108	12 465	173	17 886

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和59年	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
61. 1	1 997	166 345	894	107 178	903	41 205	19	1 752	181	16 210
2	2 158	193 919	1 171	142 103	781	34 373	31	1 470	175	15 973
3	2 146	207 082	1 315	159 952	679	32 528	11	1 500	141	13 102
4	2 133	210 250	1 269	158 171	610	27 879	25	2 897	229	21 303
5	2 045	192 758	1 103	138 230	715	34 109	13	586	214	19 833
6	2 038	192 047	1 166	143 870	664	28 952	7	1 242	201	17 983
7	2 234	210 178	1 282	156 600	690	29 913	27	2 196	235	21 469
8	1 891	177 279	1 036	127 887	624	28 858	4	352	227	20 182
9	2 341	211 310	1 193	149 005	902	40 906	28	1 976	218	19 423
10	2 440	226 358	1 304	160 184	768	35 806	46	3 053	322	27 315
11	2 818	240 513	1 170	144 204	975	43 295	87	5 581	586	47 433
12	2 936	257 720	1 346	168 164	1 261	59 560	25	2 826	304	27 170
62. 1	1 790	161 082	883	110 204	694	29 978	12	1 609	201	19 831

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娯 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和58年	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
59	11 190	23 643	34 613	※ 519 920	※ 16 431	※ 220 617	※ 8 952
60	12 294	29 607	37 422	※ 526 138	※ 15 369	※ 198 924	※ 6 268
61. 1	15 355	28 472	3 311	32 502	884	19 405	151
2	12 889	24 536	3 429	22 008	674	10 271	88
3	12 599	29 493	3 397	45 382	1 582	15 503	462
4	12 725	28 952	3 081	36 348	1 657	19 457	793
5	12 019	24 468	3 409	90 208	1 774	24 300	1 755
6	15 237	29 755	3 160	41 166	1 541	16 490	765
7	15 798	38 396	4 386	54 069	1 190	12 561	414
8	14 836	34 763	4 383	128 138	2 307	32 745	454
9	12 532	25 365	3 737	30 863	1 657	19 413	527
10	12 906	27 722	4 089	28 296	1 675	21 490	1 260
11	12 091	21 566	3 421	29 943	1 391	25 516	890
12	…	…	3 586	7 837	518	8 455	139
62. 1	…	…	4 668	29 023	745	18 748	130

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 県県民生活課 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 方 注 意	安全速度	ハンドルの ブレーキ 操作不適当					
昭和59年	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804
60	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
61. 2	708	22	910	215	61	29	26	36	8	34	61
3	969	35	1 234	334	75	26	35	44	17	47	82
4	927	32	1 189	312	68	30	28	58	22	60	69
5	989	28	1 260	342	75	28	25	45	18	62	96
6	980	28	1 285	333	69	20	27	48	24	63	96
7	1 013	27	1 300	353	75	23	18	51	20	81	98
8	1 047	37	1 426	407	77	20	14	53	24	68	83
9	919	28	1 172	355	77	20	17	41	19	46	73
10	1 037	24	1 301	276	65	32	26	31	20	57	91
11	909	36	1 167	376	56	16	27	39	23	48	66
12	1 134	53	1 394	572	95	26	40	58	28	65	58
62. 1	865	32	1 119	360	79	38	23	31	19	35	51
2	932	20	1 180	375	79	31	21	46	20	39	77

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和59年	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
61. 2	85	27	19	51	25	18	5	—	1	29	2	—
3	76	36	15	48	34	15	—	—	—	28	2	—
4	87	29	9	56	26	9	2	—	—	29	3	—
5	109	24	7	53	20	7	1	—	—	55	4	—
6	89	37	17	45	24	16	—	—	—	44	13	1
7	96	31	14	58	18	13	2	—	1	36	13	—
8	98	26	16	46	21	13	3	—	—	49	5	3
9	84	33	19	39	24	16	—	—	—	45	9	3
10	90	39	22	52	31	18	1	—	2	37	8	1
11	91	33	26	52	25	25	2	—	—	37	8	1
12	75	43	16	40	24	16	—	—	—	35	19	—
62. 1	73	50	12	35	35	11	—	—	—	38	15	1
2	80	38	14	38	19	12	1	—	—	41	19	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL.0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和59年	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
61. 1	2 113	8	127	1 866	86	6	20
2	2 019	5	68	1 801	119	5	21
3	2 389	12	58	2 060	234	3	22
4	2 522	11	87	2 157	245	2	20
5	2 659	14	110	2 154	332	5	44
6	2 671	24	94	2 325	192	5	31
7	2 313	17	107	1 986	159	7	37
8	2 095	13	50	1 890	107	1	34
9	2 358	17	65	2 180	64	7	25
10	2 639	12	80	2 379	138	5	25
11	2 786	13	96	2 530	118	7	22
12	2 785	35	76	2 488	141	9	36
62. 1	2 275	10	34	2 105	111	4	11

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和59年	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
61. 1	238	82	294	7	17	149	6 971	495	573 339
2	233	75	273	1	16	136	4 038	1 294	187 974
3	230	74	344	4	15	122	5 030	1 199	451 340
4	228	79	266	10	20	140	6 256	1 582	496 962
5	130	63	194	3	17	109	4 564	244	269 571
6	107	34	147	2	17	85	3 795	62	406 376
7	56	22	86	3	7	44	1 632	—	112 861
8	118	59	209	4	17	94	2 920	6	215 761
9	99	41	169	2	9	96	3 446	—	272 212
10	89	43	169	3	4	83	3 873	—	280 357
11	114	58	163	9	4	101	3 219	6	312 087
12	140	76	274	7	18	138	5 222	42	368 418
62. 1	147	66	205	7	17	111	3 814	89	460 040

資料：県消防防災課

消防指導員になって

桂村企画課

永山 洋一



桂村の消防情勢は、分団数15、団員数230名、ポンプ自動車4台、小型ポンプ付積載車11台であります。

指導員としての役割は、火災消火はもちろんのこと団員の規律訓練、機械器具等の操作方法や年に一度行われる消防ポンプ操法競技大会に出場する分団の訓練など、消防に関する全般の指導で現在私を含めて4名でこれに当たっています。

消防ポンプ操法訓練を指導してきて感じたことを私なりに書いてみたいと思います。

指導員になってまず感じたことは、教えることのむずかしさです。今年で指導を始めて約15年になりますがこれといった完璧な指導方法がわからず苦労しています。

昔ならスパルタ教育とってきびしくやればよかったかもしれませんが、現在そんな指導は出来ないと思うし逆に反発をかって「俺やめた」をきめられてしまいます。

十人十色といますが、誰もが性格が違います。人の性格を読み取り、人に応じた指導方法をとるようにいつも気をつけています。

まず、団員に「俺はやるんだ」「俺がやらなくちゃ」というやる気を持たせることから始めますが、これがむずかしくこれが出来れば約80%の指導は終わったような気がします。でも、ここまで来るのに訓練日程の大半が過ぎてしまい、このころになってやっと初めからもっと真面目に訓練するんだってと反省の声が聞かれるようになりますが、時すでに遅しという感じです。

人間誰でも土壇場までこないとする気にならな

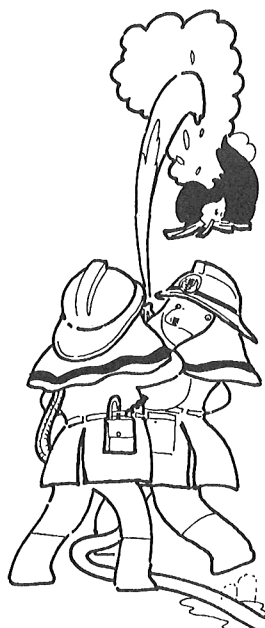
いのかかもしれませんが、どうしたらやる気を早い時期に持ってもらえるかを考えています。なにかよい方法はないでしょうか。

私達指導員は、妥協を許さず優勝を目指して頑張っている訳ですが、やる気の問題もありなかなかむずかしい現状にあります。

「人間やる気になりゃなんでもできる」と言う言葉がありますが、やる気を持たせることを第一に考えて指導に当たっている私です。

今後も、妥協を許さず仲間達と共に桂村消防団の発展のため努力・前進して行きたいと考えています。

最後に、良い指導法を誰か教えてくれることを期待して終わりにしたいと思います。



(経) (済) (動) (向)

国内の動き

● 設備投資、非製造業にもカゲリ

従来好調だった非製造業設備投資が、頭打ちから減少に向かう見通しになった。経済企画庁が10日発表した法人企業動向調査(12月1日実施)によると、非製造業の設備投資計画額は今年1～3月が前期比1.5%増と前回9月調査(同2.2%増)に比べ下方修正、4～6月計画は同6.9%減のマイナス。

建設、不動産、サービスなどの減額が目立つ。製造業の低迷は続き、全産業ベースでは1～3月、4～6月と減少見通しで、設備投資回復はかなり遅れる公算が大きくなってきた。調査は、資本金1億円以上4,033社を対象とし、同

● 大企業、中高年に過剰感、中小・非製造業は不足感

東京商工会議所(五島昇会頭)は5日、会員1,355社を対象にした「労働力過不足状況調査」をまとめた。従業員3千人以上の大企業では51.9%が「過剰感がある」と答え、特に45～54歳の年齢層については大企業の約7割が過剰とみている。半面、300人未満の中小企業では「不足感がある」とみる企業が過剰感があるとする割合を上回っている。建設やサービス業でも不足感が強く、労働力の過不足状況は企業規模や業種によってかなり異なることがわかった。

この調査は、円高不況が雇用に与えている影響を調べる

● 財政、一段と硬直化

自治省が発表した60年度の全国市町村(東京23区、一部事務組合を含む)決算(普通会計、純計)によると、歳入は前年度比4.1%増の29兆5374億円、歳出は4.0%増の28兆7077億円だった。伸び率は歳入、歳出ともに57年度(歳入4.1%、歳出3.9%)以来の高水準。これは地方税が前年度の伸びを上回ったほか、地方交付税が3年ぶりに増加するなど一般財源が増えたのが主因。しかし、歳出に占める公

種調査では最も範囲が広い。前回調査では、非製造業の計画積みから今年度下期は上期に比べ増加するとみられていた。今回調査では、前回1～3月に2ケタ増計画だった建設、不動産業がそれぞれ2.3%増、7.9%増と下方修正、4～6月はマイナス見通し。非製造業ではこのほか、卸・小売り、運輸・通信、ガス、サービス業などが下方修正。ウエイトの大きな電力業は、1～3月9.2%増だが、4～6月は23.0%減と大幅減の見込み。製造業は、円高による景況悪化から1～3月前期比3.6%減、4～6月2.5%減と減少が続く計画となっている。(日経 2月11日付)

のが目的。昨年11月から12月にかけてアンケートした。

生産・販売高との関係で労働者数の過不足を尋ねると、過剰感組は25.5%、逆に不足感組は22.8%あり、過剰感組は大企業、製造業に多い。不足感組は中小企業、非製造業に偏っている。年齢別に過剰感をみると、55歳以上(32.7%)を45～54歳(39.5%)が上回っている。円高不況のために61年4～10月の間に雇用、賃金面での経費節減策を実施した企業が38.5%もあり、今年3月までに「実施する予定」とした企業は41%ある。(日経 2月6日付)

債費など義務的経費が10.6%と前年度を0.4ポイント上回り、財政の硬直化がさらに進んだ。

歳入と歳出の差額から翌年度以降に繰り越す財源を差し引いた実質収支は前年度より579億円多い6968億円の黒字だった。赤字団体の数は前年度と同数の62団体だが、その赤字額は254億円(前年度241億円)とわずかながら増えた。(日経 2月16日付)

県内の動き

● 県内の中小製造業、3月回復の兆し

茨城県中小企業振興公社の調べによると、県内の中小製造業の景況は3月ごろにやや回復する兆しが出ている。

調査は833社に対しアンケート方式で、昨年12月実績(前年同月比)と3月の予想を求め(回収率40.8%)、上昇企業の割合から下落企業の割合を差し引いてD.I(景気動向指数)を算出した。

● 一般会計、1.1%増の6500億円

茨城県は9日、62年度予算案を発表した。一般会計は6512億4200万円で、61年度当初予算に比べた伸び率は1.1%の超緊縮型となった。歳入では、県税は年間見込み額2053億円のうち、2010億円を計上した。前年度当初比6.8%減。一般財源の繰入金金は、財政調整、県債管理、宝くじ、霞ヶ浦の4基金を取り崩し、過去最高の303億円を計上した。県債は前年度当初比52.7%増の609億円。予算構成比では9.4%と史上最悪の水準となった。

歳出は投資的経費が2028億円。前年度当初比1.5%減だが、公共事業は国庫補助事業を積極的に取り入れ、9.0%

業況全体のD.Iは12月実績がマイナス63.3と、昨年9月調査時のマイナス59.5より悪化している。しかし3月の予想はマイナス50.4で、同マイナス53.5に比べ低水準ながらも上向き気配。特に金属、一般機械、精密、衣服の業種で明るさがみられる。(日経 2月10日付)

増とする。義務的経費は3525億円で3.1%増える。教員の退職者が多いため。費目別では、災害復旧費、警察費などの伸びが大きい。

主な新規事業は、交通網整備では常磐新線を調査整備する第3セクターや、東京湾横断道路会社への出資。企業誘致強化では、関西地区でフェスティバルを開く「いばらきイメージ推進事業」。マリントワー建設、観光の里づくり、コースタルリゾート調査など首都圏の観光拠点づくりを進める事業が目立つ。(日経 2月10日付)